

小山市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

令和 3年4月 1日から

令和 4年3月31日まで

小監第53号
令和4年8月24日

小山市長 浅野 正 富 様

小山市監査委員 小 峰 儀 則

小山市監査委員 池 村 好 道

小山市監査委員 安 藤 良 子

令和3年度小山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和4年7月4日付け小財第97号により審査に付された令和3年度小山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	各会計歳入歳出決算の概要	2
1	各会計の総括	2
	(1)決算規模	2
	(2)普通会計における財政状況	3
2	一般会計	5
	(1)総説	5
	(2)歳入	6
	(3)歳出	17
3	特別会計	25
	(1)国民健康保険	25
	(2)介護保険	26
	(3)後期高齢者医療	27
	(4)病院事業債管理事業	28
	(5)墓園やすらぎの森事業	28
	(6)栃木県南地方卸売市場	29
	(7)与良川水系湛水防除事業	30
	(8)小山東部第二工業団地造成事業	31
	(9)テクノパーク小山南部造成事業	31
	(10)公共用地先行取得事業	32
4	財産	33
	(1)公有財産	33
	(2)物品	33
	(3)債権	33
	(4)基金	34
5	各基金運用状況の概要	36
	(1)小山市土地開発基金	36
	(2)小山市国民健康保険高額療養資金貸付基金	37
	資料	

令和 3 年度小山市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 小山市一般会計歳入歳出決算
- 2 小山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 小山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 小山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 小山市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 小山市墓園やすらぎの森事業特別会計歳入歳出決算
- 7 小山市栃木県南地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 8 小山市与良川水系湛水防除事業特別会計歳入歳出決算
- 9 小山市小山東部第二工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 10 小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計歳入歳出決算
- 11 小山市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 12 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 13 基金の運用状況を示す書類

第 2 審査の期間

令和 4 年 7 月 4 日から令和 4 年 8 月 24 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類、基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ関係職員の説明を聴取し、計数の正否性、予算の執行状況及び運用状況の適否等について審査した。なお、定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

第 4 審査の結果

- 1 市長から審査に付された令和 3 年度各会計歳入歳出決算書、令和 3 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、いずれも正確であると認められた。
- 2 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等を審査した結果、計数はいずれも正確であると認められた。
- 3 基金の運用状況に関する調書については、設置目的に沿って運用されており、年度末現在高及び運用状況の計数はいずれも正確であると認められた。
- 4 予算の執行状況及び事務処理は、概ね適正かつ効果的に執行されたものと認められた。

(注) なお、意見書中、小数点第 1 位、千円を単位として表した数字は原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

各会計歳入歳出決算の概要

1 各会計の総括

(1) 決算規模

一般会計及び10特別会計の総計決算額は、予算現額111,795,335千円（前年度比87.1%）に対し、

歳入 106,893,648千円 （前年度比88.5%）

歳出 102,777,318千円 （前年度比87.4%）

となり、決算額の前年度比で歳入13,949,477千円の減少、歳出14,802,536千円の減少となっており、歳入歳出の差引では、4,116,330千円の残額が生じた。

これを一般会計と特別会計に分類してみると、一般会計では予算現額79,837,373千円（前年度比83.1%）に対し、

歳入 75,325,042千円 （前年度比83.7%）

歳出 72,037,052千円 （前年度比82.0%）

となり、決算額の前年度比で歳入14,707,870千円の減少、歳出15,812,710千円の減少となっている。

特別会計では、予算現額31,957,962千円（前年度比99.0%）に対し、

歳入 31,568,606千円 （前年度比102.5%）

歳出 30,740,266千円 （前年度比103.4%）

となり、決算額の前年度比で歳入758,393千円の増加、歳出1,010,174千円の増加となっている。

決算総額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
一般会計	予算現額	79,837,373	83.1	96,108,880	141.2	68,060,563	109.7
	歳 入	75,325,042	83.7	90,032,912	148.7	60,559,991	100.8
	歳 出	72,037,052	82.0	87,849,762	148.4	59,181,624	101.1
特別会計	予算現額	31,957,962	99.0	32,277,698	100.3	32,190,067	85.4
	歳 入	31,568,606	102.5	30,810,213	100.5	30,648,921	85.2
	歳 出	30,740,266	103.4	29,730,092	99.5	29,879,231	86.4
合 計	予算現額	111,795,335	87.1	128,386,578	128.1	100,250,630	100.5
	歳 入	106,893,648	88.5	120,843,125	132.5	91,208,912	95.0
	歳 出	102,777,318	87.4	117,579,854	132.0	89,060,855	95.7

次に、一般会計と特別会計相互の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算額は、

純計歳入額 103,188,201千円 （前年度比87.8%）

純計歳出額 99,071,867千円 （前年度比86.7%）

である。（資料1参照）

(2) 普通会計における財政状況

地方公共団体の財政状況を比較するには、個々の各会計の範囲が異なっている等の為に、地方財政統計上統一された普通会計が用いられている。

本市の場合は、一般会計に墓園やすらぎの森事業特別会計、与良川水系湛水防除事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、栃木県南地方卸売市場特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

当年度の普通会計決算額は、歳入 74,235,360 千円、歳出 70,896,051 千円で、歳入歳出差引額は、3,339,309 千円である。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられており、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年の平均値をいう。この数値は「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があり、財政力が強く、単年度で「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。

当年度の指数は 0.933 であり、令和 2 年度 0.988、令和元年度 0.981 の 3 カ年の平均値は 0.967 である。

② 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表わしたもので財政運営の健全性を評価するために用いられる。一般的には概ね標準財政規模の 5%程度を維持することが望ましいとされている。

当年度の比率は 9.1%で、前年度から 2.9 ポイント上昇している。

③ 経常収支比率

税収入や普通交付税などの経常的に収入される一般財源の何%が、人件費や公債費をはじめとする経常的に支出される経費に充てられているかをみるための指標で、この比率が高ければ高いほど経常一般財源に余裕がないこと、即ち投資的事業をはじめ、住民の新しいニーズに応えていくだけの余力が無くなっていることを意味する。市にあっては 80%を超える場合には、弾力性が失われつつあるものと判断される。

当年度の比率は 84.7%で、前年度から 5.7 ポイント改善している。

④ 実質公債費比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）にかかる健全化指標の一つであり、普通会計の公債費に加え、公債費に準ずるものとして、公営企業への繰出金や一部事務組合への負担金のうち、公債費充当分も含めて算出する。特別会計・企業会計等の連結ベースで算出する実質的な公債費比率で、この比率が 18%以上の場合、起債発行に許可を要する団体となり、25%を超えると「財政健全化計画」、35%を超えると「財政再生計画」を議会の議決を経て定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。

当年度の比率は 5.71264%であり、令和 2 年度 6.53086%、令和元年度 5.79574% の 3 カ年の平均値は 6.0%である。

⑤将来負担比率

財政健全化法にかかる健全化指標の一つであり、地方公共団体の一般会計の負債（地方債等）や、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。

この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいということであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなる。

この将来負担比率を算定することにより、現在の負担と将来の負担のバランスを念頭においた財政運営が可能となるものであり、350%を超えると「財政健全化計画」を議会の議決を経て定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。

当年度の比率は 85.3%で、前年度より 4.1 ポイント悪化している。

なお、財政状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.967	0.983	0.978
実 質 収 支 比 率	9.1%	6.2%	2.5%
経 常 収 支 比 率	84.7%	90.4%	88.7%
実 質 公 債 費 比 率	6.0%	5.7%	5.7%
将 来 負 担 比 率	85.3%	81.2%	60.2%

※ 財政力指数及び実質公債費比率の数値は過去3カ年の平均値

2 一般会計

(1)総 説

歳入歳出決算額は、歳入 75,325,042 千円(前年度比 83.7%、予算現額に対する割合 94.3%)、歳出 72,037,052 千円(前年度比 82.0%、予算現額に対する割合 90.2%)であり、前年度と比較して歳入で 14,707,870 千円の減少、歳出で 15,812,710 千円の減少となっている。歳入歳出における差引額は 3,287,990 千円であるが、これから翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 180,535 千円を差引いた当年度の実質収支額は 3,107,455 千円である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 1,955,338 千円を差引いた単年度収支は 1,152,117 千円の黒字である。単年度収支に積立金 1,289,419 千円を加え、積立金取崩額 240 千円を差し引いた実質単年度収支は 2,441,296 千円の黒字である。

次に歳入歳出の割合をみると、歳入の財源内訳は、市税等の自主財源の割合が 49.8%(前年度 40.8%)、国庫支出金、県支出金、市債等の依存財源の割合が 50.2%(前年度 59.2%)となっている。(資料 6 参照)

歳出の性質別割合では、義務的経費が 47.7%(前年度 34.3%)、投資的経費が 14.2%(前年度 18.2%)、その他が 38.1%(前年度 47.5%)となっている。(資料 7 参照)

予算の補正状況については、全般的に妥当なものと認められた。

(単位 千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
ア	歳 入 総 額	75,325,042	90,032,912	60,559,991
イ	歳 出 総 額	72,037,052	87,849,762	59,181,624
ウ	形 式 収 支	3,287,990	2,183,150	1,378,367
エ 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	25,047	0
	繰越明許費繰越額	180,535	202,765	274,961
	事故繰越繰越額	0	0	0
	計	180,535	227,812	274,961
オ	実 質 収 支 (ウーエ)	3,107,455	1,955,338	1,103,406
カ	単 年 度 収 支	1,152,117	851,932	△305,194
キ	積 立 金	1,289,419	137,048	1,811
ク	繰 上 償 還 金	0	0	0
ケ	積 立 金 取 崩 額	240	160,588	300
コ	実 質 単 年 度 収 支	2,441,296	828,392	△303,683

注1 単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いたものである。

注2 積立金、積立金取崩額は、財政調整基金に係るものである。

注3 実質単年度収支＝カ＋キ＋クーケ

(2)歳 入

① 概 況

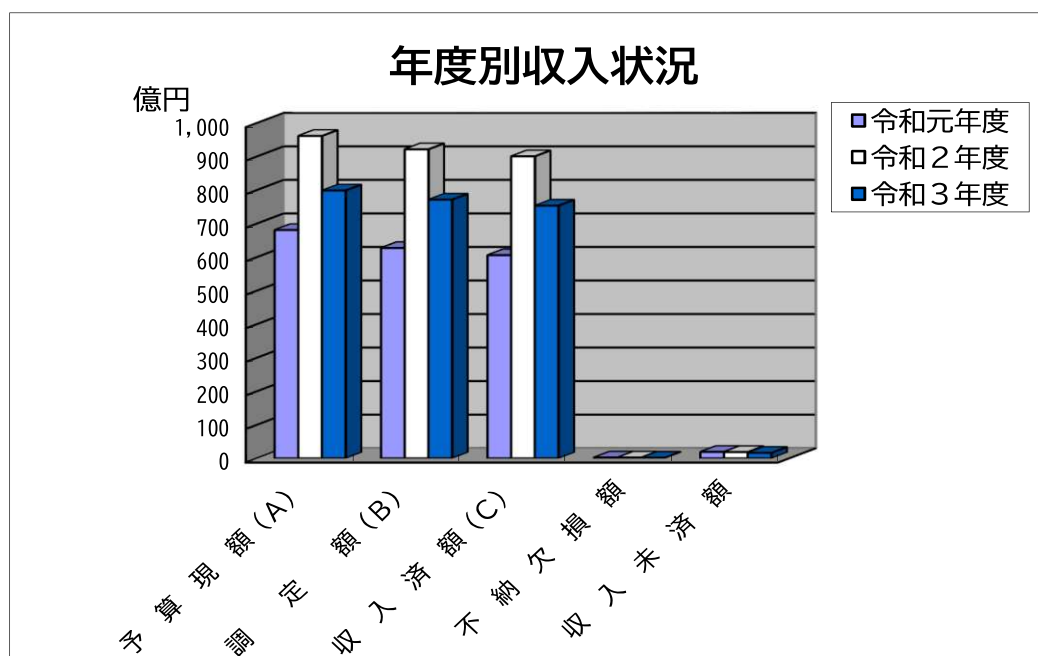
令和3年度一般会計歳入決算額について、収入済額は75,325,042千円であり、予算現額79,837,373千円に対する収入率は94.3%、調定額77,112,963千円に対する収入率は97.7%である。

収入未済額は1,623,653千円で、不納欠損額は164,268千円である。

前年度と比較すると、収入済額は14,707,870千円の減少、不納欠損額は62,036千円の減少、収入未済額は238,792千円の減少であり、調定額に対する収入率は前年度と同率である。

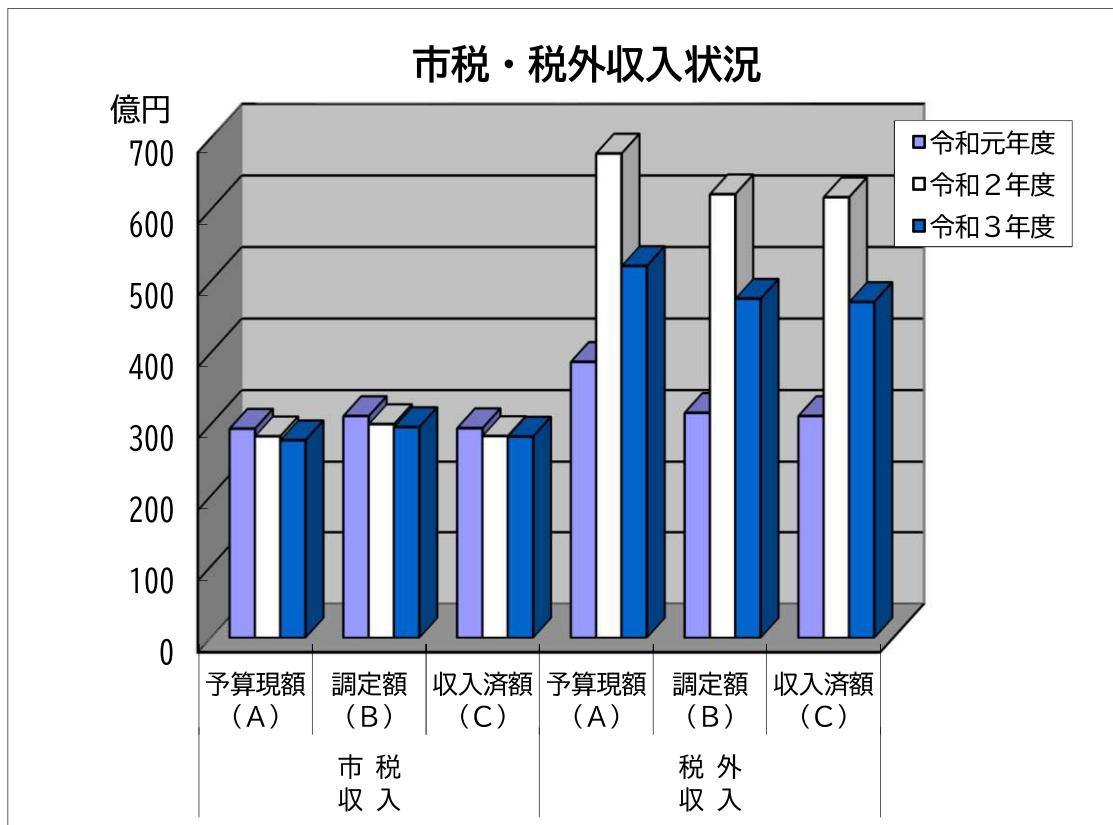
(単位 千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予 算 現 額 (A)	79,837,373	96,108,880	68,060,563
調 定 額 (B)	77,112,963	92,121,661	62,706,291
収 入 済 額 (C)	75,325,042	90,032,912	60,559,991
不 納 欠 損 額	164,268	226,304	240,532
収 入 未 済 額	1,623,653	1,862,445	1,905,768
対予算収入率 (C/A)	94.3	93.7	89.0
対調定収入率 (C/B)	97.7	97.7	96.6



(単位 千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 税 収 入	予 算 現 額 (A)	27,744,654	28,297,201	29,363,229
	調 定 額 (B)	29,589,086	29,998,534	31,128,129
	収 入 済 額 (C)	28,258,289	28,331,576	29,429,801
	対調定収入率(C/B)	95.5	94.4	94.5
税 外 収 入	予 算 現 額 (A)	52,092,719	67,811,679	38,697,334
	調 定 額 (B)	47,523,877	62,123,127	31,578,162
	収 入 済 額 (C)	47,066,753	61,701,336	31,130,190
	対調定収入率(C/B)	99.0	99.3	98.6
合 計	予 算 現 額 (A)	79,837,373	96,108,880	68,060,563
	調 定 額 (B)	77,112,963	92,121,661	62,706,291
	収 入 済 額 (C)	75,325,042	90,032,912	60,559,991
	対調定収入率(C/B)	97.7	97.7	96.6



② 款別収入状況

第1款 市 税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	27,744,654	29,589,086	28,258,289	160,452	1,170,345	101.9	95.5	37.5
2 年 度	28,297,201	29,998,534	28,331,576	178,301	1,488,657	100.1	94.4	31.5
比 較 増 減	△ 552,547	△ 409,448	△ 73,287	△ 17,849	△ 318,312	1.8	1.1	6.0
前 年 度 比	98.0	98.6	99.7	90.0	78.6	—	—	—

収入済額 28,258,289 千円は、予算現額 27,744,654 千円に対し 101.9%の収入率で、調定額 29,589,086 千円に対しては 95.5%の収入率である。

これを前年度と比較すると、収入済額において 73,287 千円の減少となるが、対調定収入率においては 1.1 ポイント上回っている。

税目別における市税収入状況の推移及び調定額に対する収入率を次表に示した。

収入済額の前年度比をみると、市民税が 99.8%、固定資産税が 98.9%、軽自動車税が 103.9%、市たばこ税が 107.7%、入湯税が 127.9%、都市計画税が 99.0%で、全体では 99.7%となっている。

収入未済額は 1,170,345 千円(前年度比 78.6%)で、不納欠損額は 160,452 千円(前年度比 90.0%)である。

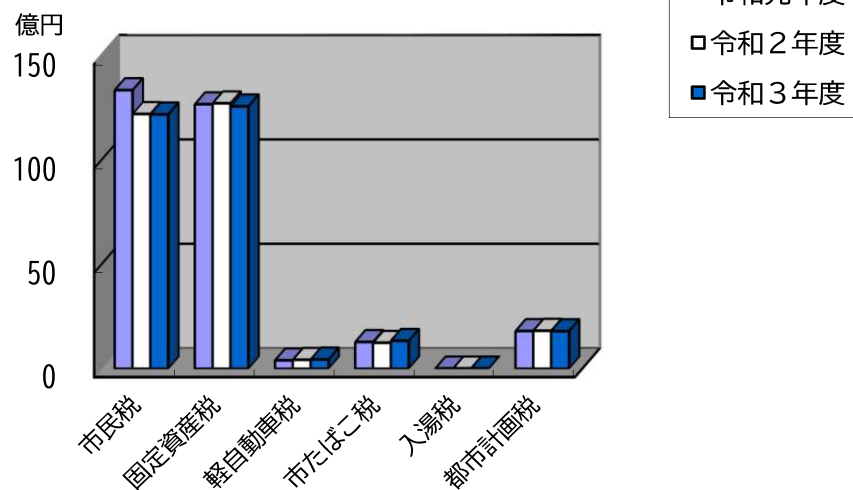
収入未済額の内訳は、市民税 459,448 千円、固定資産税 585,819 千円、軽自動車税 40,045 千円、都市計画税 85,033 千円である。

いずれも収入率 100%に向け様々な対策を講じたにもかかわらず生じたものと思われる、適正な手続きにより処理されているものと認められた。しかしながら、市税は市財政の根幹をなすものであり、租税の公平負担の原則からも収入未済額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。

(単位 千円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	収入済額	前年度比	収入率	収入済額	前年度比	収入率	収入済額	前年度比	収入率
市 民 税	12,165,478	99.8	95.9	12,186,183	91.4	94.8	13,329,260	99.9	95.3
固定資産税	12,552,946	98.9	94.9	12,697,384	100.4	93.9	12,652,541	100.7	93.5
軽自動車税	429,382	103.9	90.5	413,337	106.7	90.2	387,381	105.3	89.1
市たばこ税	1,322,595	107.7	100.0	1,228,407	96.9	100.0	1,267,694	101.9	100.0
入 湯 税	330	127.9	100.0	258	76.6	100.0	337	98.3	100.0
都市計画税	1,787,558	99.0	94.8	1,806,007	100.7	93.6	1,792,588	101.4	93.5
合 計	28,258,289	99.7	95.5	28,331,576	96.3	94.4	29,429,801	100.5	94.5

市税の税目別収入状況



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	564,001	564,968	564,968	100.2	100.0	0.8
2 年 度	574,191	549,620	549,620	95.7	100.0	0.6
比較増減	△ 10,190	15,348	15,348	4.5	0.0	0.2
前年度比	98.2	102.8	102.8	—	—	—

収入済額 564,968 千円は、予算現額 564,001 千円に対し 100.2%の収入率で、調定額 564,968 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 15,348 千円（前年度比 102.8%）の増加である。

なお、本譲与税は、主に地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び森林環境譲与税法の規定に基づき譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	20,000	13,425	13,425	67.1	100.0	0.0
2 年 度	40,000	18,273	18,273	45.7	100.0	0.0
比較増減	△ 20,000	△ 4,848	△ 4,848	21.4	0.0	0.0
前年度比	50.0	73.5	73.5	—	—	—

収入済額 13,425 千円は、予算現額 20,000 千円に対し 67.1%の収入率で、調定額 13,425 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 4,848 千円(前年度比 73.5%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	100,000	138,487	138,487	138.5	100.0	0.2
2 年 度	100,000	86,006	86,006	86.0	100.0	0.1
比較増減	0	52,481	52,481	52.5	0.0	0.1
前年度比	100.0	161.0	161.0	—	—	—

収入済額 138,487 千円は、予算現額 100,000 千円に対し 138.5%の収入率で、調定額 138,487 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 52,481 千円(前年度比 161.0%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	100,000	160,350	160,350	160.4	100.0	0.2
2 年 度	100,000	98,983	98,983	99.0	100.0	0.1
比較増減	0	61,367	61,367	61.4	0.0	0.1
前年度比	100.0	162.0	162.0	—	—	—

収入済額 160,350 千円は、予算現額 100,000 千円に対し 160.4%の収入率で、調定額 160,350 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 61,367 千円(前年度比 162.0%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	240,000	475,857	475,857	198.3	100.0	0.7
2 年 度	300,000	271,709	271,709	90.6	100.0	0.3
比較増減	△ 60,000	204,148	204,148	107.7	0.0	0.4
前年度比	80.0	175.1	175.1	—	—	—

収入済額 475,857 千円は、予算現額 240,000 千円に対し 198.3%の収入率で、調定額 475,857 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 204,148 千円(前年度比 175.1%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	4,000,000	4,089,075	4,089,075	102.2	100.0	5.4
2 年 度	3,520,000	3,744,579	3,744,579	106.4	100.0	4.2
比較増減	480,000	344,496	344,496	△ 4.2	0.0	1.2
前年度比	113.6	109.2	109.2	—	—	—

収入済額 4,089,075 千円は、予算現額 4,000,000 千円に対し 102.2%の収入率で、調定額 4,089,075 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 344,496 千円(前年度比 109.2%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	22,192	28,597	28,597	128.9	100.0	0.0
2 年 度	23,688	26,872	26,872	113.4	100.0	0.0
比較増減	△ 1,496	1,725	1,725	15.5	0.0	0.0
前年度比	93.7	106.4	106.4	—	—	—

収入済額 28,597 千円は、予算現額 22,192 千円に対し 128.9%の収入率で、調定額 28,597 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,725 千円(前年度比 106.4%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	50,000	58,561	58,561	117.1	100.0	0.1
2 年 度	100,000	52,579	52,579	52.6	100.0	0.1
比較増減	△ 50,000	5,982	5,982	64.5	0.0	0.0
前年度比	50.0	111.4	111.4	—	—	—

収入済額 58,561 千円は、予算現額 50,000 千円に対し 117.1%の収入率で、調定額 58,561 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 5,982 千円(前年度比 111.4%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	380,000	367,731	367,731	96.8	100.0	0.5
2 年 度	190,000	212,370	212,370	111.8	100.0	0.2
比較増減	190,000	155,361	155,361	△ 15.0	0.0	0.3
前年度比	200.0	173.2	173.2	—	—	—

収入済額 367,731 千円は、予算現額 380,000 千円に対し 96.8%の収入率で、調定額 367,731 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 155,361 千円(前年度比 173.2%)の増加である。

なお、本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものである。

第11款 地方交付税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	2,330,000	2,420,103	2,420,103	103.9	100.0	3.2
2 年 度	922,000	794,772	794,772	86.2	100.0	0.9
比較増減	1,408,000	1,625,331	1,625,331	17.7	0.0	2.3
前年度比	252.7	304.5	304.5	—	—	—

収入済額 2,420,103 千円は、予算現額 2,330,000 千円に対し 103.9%の収入率で、調定額 2,420,103 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,625,331 千円(前年度比 304.5%)の増加である。

なお、本交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	18,000	21,299	21,299	118.3	100.0	0.0
2 年 度	22,000	21,356	21,356	97.1	100.0	0.0
比較増減	△ 4,000	△ 57	△ 57	21.2	0.0	0.0
前年度比	81.8	99.7	99.7	—	—	—

収入済額 21,299 千円は、予算現額 18,000 千円に対し 118.3%の収入率で、調定額 21,299 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 57 千円(前年度比 99.7%)の減少である。

なお、本交付金は、道路交通法の規定に基づき交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	598,870	583,751	579,821	219	3,711	96.8	99.3	0.8
2 年 度	603,778	543,576	538,271	407	4,898	89.2	99.0	0.6
比較増減	△ 4,908	40,175	41,550	△ 188	△ 1,187	7.6	0.3	0.2
前年度比	99.2	107.4	107.7	53.8	75.8	—	—	—

収入済額 579,821 千円は、予算現額 598,870 千円に対し 96.8%の収入率で、調定額 583,751 千円に対して 99.3%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 41,550 千円(前年度比 107.7%)の増加である。

収入未済額 3,711 千円(前年度比 75.8%)の内訳は、児童福祉費負担金 750 千円及び過年度負担金 2,961 千円である。不納欠損額 219 千円(前年度比 53.8%)の内容は、民生費負担金の過年度負担金である。

受益者負担の原則からも、収入未済額の解消には、尚一層の努力をされたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	401,758	456,855	368,449	3,598	84,808	91.7	80.6	0.5
2 年 度	428,101	435,005	342,051	450	92,504	79.9	78.6	0.4
比較増減	△ 26,343	21,850	26,398	3,148	△ 7,696	11.8	2.0	0.1
前年度比	93.8	105.0	107.7	799.6	91.7	—	—	—

収入済額 368,449 千円は、予算現額 401,758 千円に対し 91.7%の収入率で、調定額 456,855 千円に対して 80.6%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 26,398 千円(前年度比 107.7%)の増加である。

収入未済額 84,808 千円(前年度比 91.7%)の内容は、市営住宅使用料である。不納欠損額 3,598 千円(前年度比 799.6%)の内容も、市営住宅使用料である。公共施設の特定利用に伴う受益者負担等であることを踏まえて、収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

第15款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	20,304,709	16,895,549	16,895,549	83.2	100.0	22.4
2 年 度	31,392,324	29,072,594	29,072,594	92.6	100.0	32.3
比較増減	△ 11,087,615	△ 12,177,045	△ 12,177,045	△ 9.4	0.0	△ 9.9
前年度比	64.7	58.1	58.1	—	—	—

収入済額 16,895,549 千円は、予算現額 20,304,709 千円に対し 83.2%の収入率で、調定額 16,895,549 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 12,177,045 千円(前年度比 58.1%)の減少である。国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金、衛生費国庫負担金、民生費国庫補助金及び土木費国庫補助金等である。

第16款 県支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	5,399,054	4,931,487	4,931,487	91.3	100.0	6.5
2 年 度	4,889,519	4,588,035	4,588,035	93.8	100.0	5.1
比較増減	509,535	343,452	343,452	△ 2.5	0.0	1.4
前年度比	110.4	107.5	107.5	—	—	—

収入済額 4,931,487 千円は、予算現額 5,399,054 千円に対し 91.3%の収入率で、調定額 4,931,487 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 343,452 千円(前年度比 107.5%)の増加である。県支出金の主なものは、民生費県負担金、民生費県補助金、農林水産業費県補助金及び総務費委託金等である。

第17款 財産収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	105,924	89,896	88,468	1,428	83.5	98.4	0.1
2 年 度	192,167	199,521	198,322	1,199	103.2	99.4	0.2
比較増減	△ 86,243	△ 109,625	△ 109,854	229	△ 19.7	△ 1.0	△ 0.1
前年度比	55.1	45.1	44.6	119.1	—	—	—

収入済額 88,468 千円は、予算現額 105,924 千円に対し 83.5%の収入率で、調定額 89,896 千円に対して 98.4%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 109,854 千円(前年度比 44.6%)の減少である。

収入未済額 1,428 千円(前年度比 119.1%)の内容は、土地建物貸付収入である。これは、市有地の貸付に伴い生じたものであるが、収入未済額の解消に向けて努めてもらいたい。

第18款 寄付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	1,027,670	1,133,085	1,133,085	110.3	100.0	1.5
2 年 度	703,956	721,934	721,934	102.6	100.0	0.8
比較増減	323,714	411,151	411,151	7.7	0.0	0.7
前年度比	146.0	157.0	157.0	—	—	—

収入済額 1,133,085 千円は、予算現額 1,027,670 千円に対し 110.3%の収入率で、調定額 1,133,085 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 411,151 千円(前年度比 157.0%)の増加である。

寄付金の主なものは、総務費寄付金 1,116,410 千円等である。

第19款 繰入金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	1,794,276	1,598,616	1,598,616	89.1	100.0	2.1
2 年 度	1,560,168	1,386,853	1,386,853	88.9	100.0	1.5
比較増減	234,108	211,763	211,763	0.2	0.0	0.6
前年度比	115.0	115.3	115.3	—	—	—

収入済額 1,598,616 千円は、予算現額 1,794,276 千円に対し 89.1%の収入率で、調定額 1,598,616 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 211,763 千円(前年度比 115.3%)の増加である。

繰入金の主なものは、土地開発基金繰入金 703,004 千円、小山東部第二工業団地造成事業特別会計繰入金 353,315 千円及び小山評定ふるさと応援基金繰入金 320,000 千円等である。

第20款 繰越金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	2,183,150	2,183,150	2,183,150	100.0	100.0	2.9
2 年 度	1,378,367	1,378,367	1,378,367	100.0	100.0	1.5
比較増減	804,783	804,783	804,783	0.0	0.0	1.4
前年度比	158.4	158.4	158.4	—	—	—

収入済額 2,183,150 千円は、予算現額 2,183,150 千円に対して 100.0%の収入率で、調定額 2,183,150 千円に対しても 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 804,783 千円(前年度比 158.4%)の増加である。

第21款 諸収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	3,234,515	3,665,535	3,302,175	—	363,360	102.1	90.1	4.4
2 年 度	3,792,420	4,180,823	3,858,490	47,146	275,187	101.7	92.3	4.3
比較増減	△ 557,905	△ 515,288	△ 556,315	△ 47,146	88,173	0.4	△ 2.2	0.1
前年度比	85.3	87.7	85.6	皆減	132.0	—	—	—

収入済額 3,302,175 千円は、予算現額 3,234,515 千円に対し 102.1%の収入率で、調定額 3,665,535 千円に対して 90.1%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 556,315 千円(前年度比 85.6%)の減少である。

収入未済額 363,360 千円(前年度比 132.0%)の主なものは、住宅新築資金等貸付金回収金 184,796 千円、民生費雑入 167,592 千円、奨学資金貸付金回収金 8,514 千円及び土木費雑入 2,358 千円である。

これらの貸付金及び雑入については、収入未済額の解消に向けて尚一層の努力を望むものである。

第22款 市 債

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
3 年 度	9,218,600	7,647,500	7,647,500	83.0	100.0	10.2
2 年 度	16,979,000	13,739,300	13,739,300	80.9	100.0	15.3
比較増減	△ 7,760,400	△ 6,091,800	△ 6,091,800	2.1	0.0	△ 5.1
前年度比	54.3	55.7	55.7	—	—	—

収入済額 7,647,500 千円は、予算現額 9,218,600 千円に対し 83.0%の収入率で、調定額 7,647,500 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 6,091,800 千円(前年度比 55.7%)の減少である。

市債の主なものは、土木債 2,200,900 千円、臨時財政対策債 1,800,000 千円及び借換債 1,258,500 千円、教育債 1,217,900 千円等である。

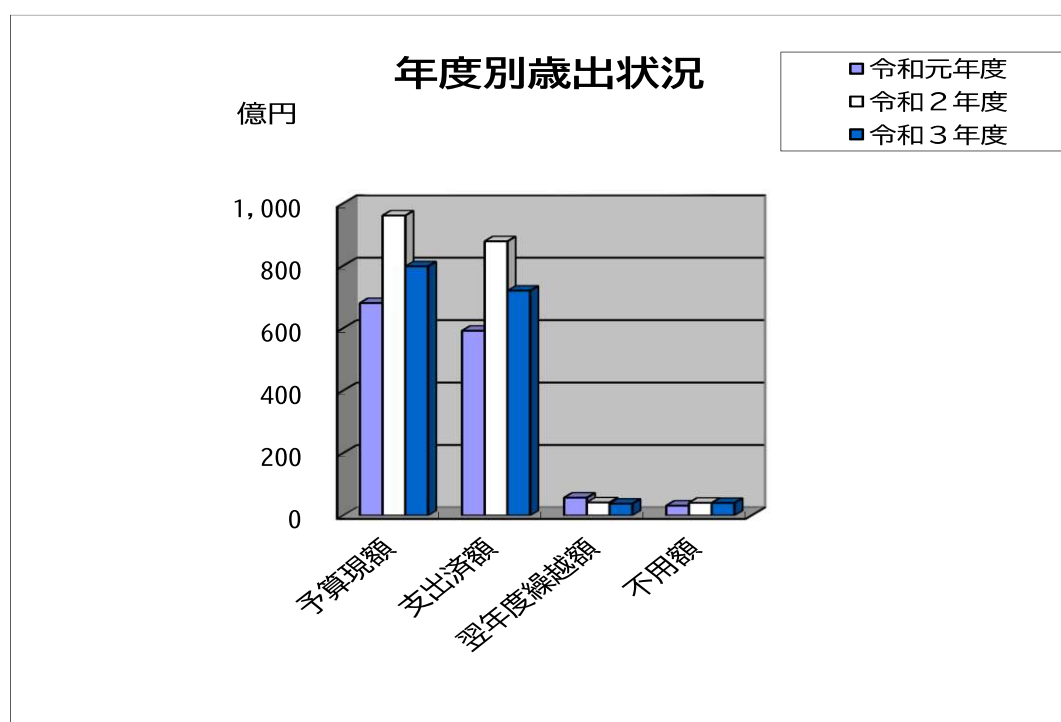
(3)歳 出

① 概 況

令和 3 年度一般会計歳出決算額は 72,037,052 千円で、翌年度繰越額 3,786,193 千円、不用額 4,014,128 千円を生じている。予算現額 79,837,373 千円に対する執行率は 90.2%(前年度 91.4%)となっている。これを前年度の支出済額と比較すると 15,812,710 千円の減少となっている。

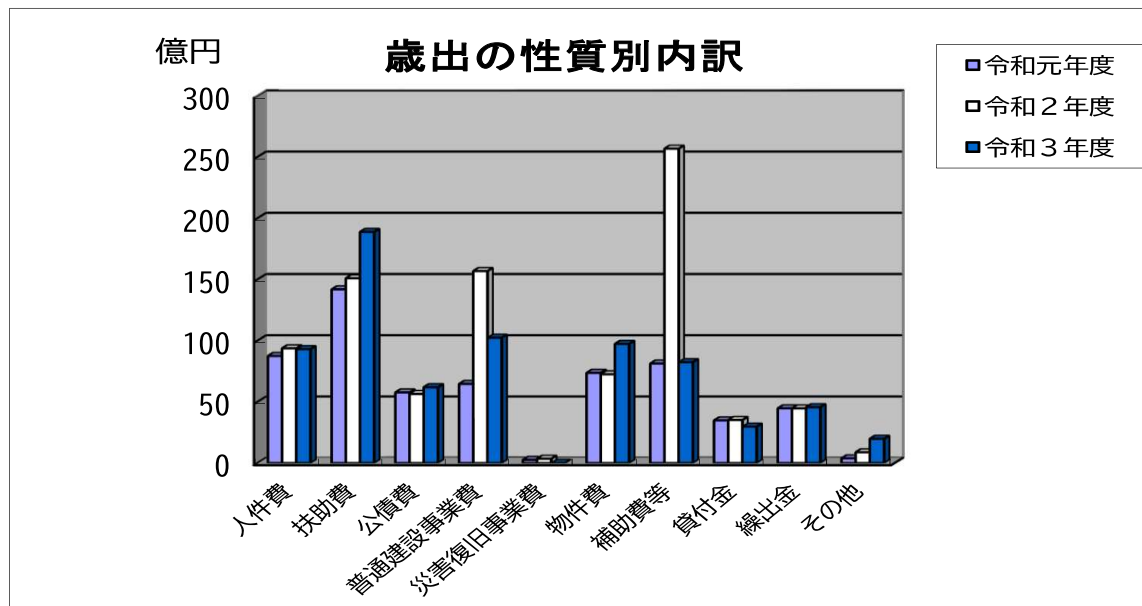
(単位 千円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
予 算 現 額	79,837,373	96,108,880	68,060,563
支 出 済 額	72,037,052	87,849,762	59,181,624
翌 年 度 繰 越 額	3,786,193	4,189,326	5,719,421
不 用 額	4,014,128	4,069,792	3,159,518
執 行 率	90.2	91.4	87.0



(単位 千円・%)

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		令和 元 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	9,297,052	12.9	9,364,125	10.7	8,737,356	14.8
扶 助 費	18,870,275	26.2	15,085,938	17.2	14,179,151	24.0
公 債 費	6,186,344	8.6	5,634,904	6.4	5,760,218	9.7
普通建設事業費	10,229,625	14.2	15,673,024	17.8	6,458,664	10.9
災害復旧事業費	140	0.0	343,289	0.4	251,005	0.4
物 件 費	9,725,836	13.5	7,242,264	8.2	7,360,203	12.4
補 助 費 等	8,231,955	11.4	25,667,761	29.2	8,118,921	13.7
貸 付 金	2,968,496	4.1	3,509,690	4.0	3,477,050	5.9
繰 出 金	4,553,075	6.3	4,456,026	5.2	4,462,446	7.6
そ の 他	1,974,254	2.8	872,741	0.9	376,610	0.6
合 計	72,037,052	100.0	87,849,762	100.0	59,181,624	100.0



ア 予算の補正

予算現額のうち 11,698,047 千円 (14.7%)が増額補正されている。

増額補正の主なものは、民生費の児童福祉費（子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費）、社会福祉費（住民税非課税世帯への給付金給付事業費）、総務費の総務管理費（財政調整基金積立金）、衛生費の保健衛生費（新型コロナウイルスワクチン接種事業費）等である。

減額補正の主なものは、商工費の商工費（金融対策事業費）、民生費の児童福祉費（保育所等施設整備費補助金）、総務費の総務管理費（大谷地区中心施設整備事業費）等である。

なお、予算の補正の理由については、状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、適正なものとして認められた。

イ 予算の計画的執行

予算の執行にあたっては、予算配当に基づき概ね計画的な予算管理がなされたものと認められた。

ウ 予算の流用

当年度の予算の流用は 58 件 1,720,552 千円(2 年度 64 件 715,723 千円、元年度 77 件 256,245 千円)である。状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、流用禁止事項に該当するものはなかった。

エ 予備費の充用

当年度の予備費の充用は 36 件 54,662 千円(2 年度 13 件 29,446 千円、元年度 2 件 7,795 千円)で、主な充用先は総務費 14 件、教育費 13 件、衛生費 3 件となっている。

なお、予備費充用の理由については、急を要するものであり、やむを得ないものと認められ、適正になされていた。

オ 予算の繰越

翌年度繰越額は 3,786,193 千円で、継続費 1 件、繰越明許費 33 件である。

主な内容は、継続費で総務費の小山市役所新庁舎外構Ⅱ期工事事業、繰越明許費で民生費の住民税非課税世帯への給付金給付事業、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業、土木費の排水強化対策事業、教育費の校舎照明 LED 化改修事業等である。

事業の進捗に伴い、必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、適正になされていた。

カ 予算の不用額

当年度の予算の不用額は 4,014,128 千円(前年度 4,069,792 千円)で、予備費不用額 25,338 千円を除くと、3,988,790 千円(前年度 4,049,238 千円)となっている。

不用額を前年度と比較すると 55,664 千円(前年度比 98.6%)減少し、予算現額に占める割合は 5.0%(前年度 4.2%)である。

不用額が生じた理由は、外的要因によるものや、予算の節減等であり、総体的に概ね適正なものと認められた。

キ 市債の発行

市債の発行額は一般会計においては前年度に比べ 6,091,800 千円(前年度比 55.7%)、減少し、未償還元金では 1,720,538 千円(前年度比 103.0%)増加している。

一般会計において発行した市債の増加した主な要因は、普通債の増加によるものである。

市債の発行については、計画に基づいて執行されており、適正になされていた。

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
3 年 度	443,575	419,877	23,698	94.7	0.6
2 年 度	435,226	417,921	17,305	96.0	0.5
比較増減	8,349	1,956	6,393	△ 1.3	0.1
前年度比	101.9	100.5	136.9	—	—

支出済額は419,877千円で、歳出総額の0.6%を占め、予算現額443,575千円に対し94.7%の執行率で、不用額23,698千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して1,956千円(前年度比100.5%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、報酬等の人件費及び議会運営諸経費等である。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
3 年 度	10,338,347	9,380,089	183,123	775,135	90.7	13.0
2 年 度	34,923,785	33,125,717	415,630	1,382,438	94.9	37.7
比較増減	△ 24,585,438	△ 23,745,628	△ 232,507	△ 607,303	△ 4.2	△ 24.7
前年度比	29.6	28.3	44.1	56.1	—	—

支出済額は9,380,089千円で、歳出総額の13.0%を占め、予算現額10,338,347千円に対し90.7%の執行率で、翌年度繰越額183,123千円、不用額775,135千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して23,745,628千円(前年度比28.3%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、一般管理費における市民交流施設関係費、財産管理費における財政調整基金積立金及び企画調整費における小山評定ふるさと応援事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、総務管理費の小山市役所新庁舎外構Ⅱ期工事事業、大谷地区中心施設整備事業及び戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳システム改修事業である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
3 年 度	28,711,337	26,048,083	1,235,671	1,427,583	90.7	36.2
2 年 度	23,326,344	22,448,699	4,290	873,355	96.2	25.6
比較増減	5,384,993	3,599,384	1,231,381	554,228	△ 5.5	10.6
前年度比	123.1	116.0	28803.5	163.5	—	—

支出済額は26,048,083千円で、歳出総額の36.2%を占め、予算現額28,711,337千円に対し90.7%の執行率で、翌年度繰越額1,235,671千円、不用額1,427,583千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して3,599,384千円(前年度比116.0%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費の老人福祉費における介護保険特別会計繰出金、

老人保健対策費における栃木県後期高齢者医療広域連合市町負担金、障がい者自立支援費における障がい者介護給付費、児童福祉費の児童福祉総務費における児童手当給付費及び子育て世帯臨時特別給付金、児童福祉施設費における民間保育所入所委託料及び認定こども園等施設型給付事業費、扶助費における生活保護費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、社会福祉費の住民税非課税世帯への給付金給付事業、特別養護老人ホーム整備事業及び児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業である。

第4款 衛生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
3 年 度	7,904,964	6,628,938	711,523	564,503	83.9	9.2
2 年 度	6,816,845	5,563,706	952,088	301,051	81.6	6.3
比 較 増 減	1,088,119	1,065,232	△ 240,565	263,452	2.3	2.9
前 年 度 比	116.0	119.1	74.7	187.5	—	—

支出済額は6,628,938千円で、歳出総額の9.2%を占め、予算現額7,904,964千円に対し83.9%の執行率で、翌年度繰越額711,523千円、不用額564,503千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して1,065,232千円(前年度比119.1%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費における小山広域保健衛生組合負担金、予防費における予防接種費及び新型コロナウイルスワクチン接種事業費、こども妊産婦医療対策費におけるこども医療費扶助費、清掃費の清掃総務費におけるごみ収集運搬業務委託料及び家庭用廃棄物処理容器設置費補助事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る主な事業は、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業等である。

第5款 労働費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
3 年 度	166,976	159,858	2,500	4,618	95.7	0.2
2 年 度	306,080	284,398	5,750	15,932	92.9	0.3
比 較 増 減	△ 139,104	△ 124,540	△ 3,250	△ 11,314	2.8	△ 0.1
前 年 度 比	54.6	56.2	43.5	29.0	—	—

支出済額は159,858千円で、歳出総額の0.2%を占め、予算現額166,976千円に対し95.7%の執行率で、翌年度繰越額2,500千円、不用額4,618千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して124,540千円(前年度比56.2%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費における勤労者住宅資金支援事業費及び勤労青少年ホーム費における勤労者福祉施設改修(集約化)事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、労働諸費の勤労者福祉施設改修(集約化)事業である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
3 年 度	1,588,695	1,477,546	8,608	102,541	93.0	2.1
2 年 度	1,802,169	1,482,829	120,671	198,669	82.3	1.7
比較増減	△ 213,474	△ 5,283	△ 112,063	△ 96,128	10.7	0.4
前年度比	88.2	99.6	7.1	51.6	—	—

支出済額は1,477,546千円で、歳出総額の2.1%を占め、予算現額1,588,695千円に対し93.0%の執行率で、翌年度繰越額8,608千円、不用額102,541千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して5,283千円(前年度比99.6%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、農業振興費における強い農業・担い手づくり総合支援事業費及び農地費における団体営土地改良事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、農業費の農地利用最適化事業及び農地耕作条件改善事業である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
3 年 度	4,011,076	3,781,647	22,500	206,929	94.3	5.2
2 年 度	4,384,019	4,211,960	54,720	117,339	96.1	4.8
比較増減	△ 372,943	△ 430,313	△ 32,220	89,590	△ 1.8	0.4
前年度比	91.5	89.8	41.1	176.4	—	—

支出済額は3,781,647千円で、歳出総額の5.2%を占め、予算現額4,011,076千円に対し94.3%の執行率で、翌年度繰越額22,500千円、不用額206,929千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して430,313千円(前年度比89.8%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、商業振興費における中小企業事業資金融資預託金及び小山都市開発株式会社運営資金貸付事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、商工費のとちまる安心認証取得奨励金である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
3 年 度	8,275,661	7,111,723	908,368	255,570	85.9	9.9
2 年 度	7,937,159	6,948,632	511,229	477,298	87.5	7.9
比較増減	338,502	163,091	397,139	△ 221,728	△ 1.6	2.0
前年度比	104.3	102.3	177.7	53.5	—	—

支出済額は7,111,723千円で、歳出総額の9.9%を占め、予算現額8,275,661千円に対し85.9%の執行率で、翌年度繰越額908,368千円、不用額255,570千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して163,091千円(前年度比102.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費における道路補修費、道路新設改良費における社会資本整備総合交付金事業、都市計画費の公共下水道事業費における下水道事業会計負担金、公園費における公園管理事業費及び社会資本整備総合交付金

事業等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業の主なものは、道路橋梁費の小山駅周辺地区道路整備事業及び大谷地区道路整備事業、河川費の排水強化対策事業、都市計画費の城山町三丁目第二地区市街地再開発事業等である。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
3 年 度	2,020,088	1,959,188	60,900	97.0	2.7
2 年 度	2,069,578	1,953,179	116,399	94.4	2.2
比 較 増 減	△ 49,490	6,009	△ 55,499	2.6	0.5
前 年 度 比	97.6	100.3	52.3	—	—

支出済額は1,959,188千円で、歳出総額の2.7%を占め、予算現額2,020,088千円に対し97.0%の執行率で、不用額60,900千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して6,009千円(前年度比100.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費における消防本部事務費、消防施設費における消防車両整備費等である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
3 年 度	10,015,256	8,881,814	713,900	419,542	88.7	12.3
2 年 度	8,111,610	5,457,161	2,124,948	529,501	67.3	6.2
比 較 増 減	1,903,646	3,424,653	△ 1,411,048	△ 109,959	21.4	6.1
前 年 度 比	123.5	162.8	33.6	79.2	—	—

支出済額は8,881,814千円で、歳出総額の12.3%を占め、予算現額10,015,256千円に対し88.7%の執行率で、翌年度繰越額713,900千円、不用額419,542千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して3,424,653千円(前年度比162.8%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費の教育振興費におけるタブレット端末配置事業費及び幼稚園利用料無償化事業費、小学校費の学校管理費における教育用コンピュータ整備事業費、学校建設費における小学校整備事業費及び豊田中学区新設小学校整備事業費、保健体育費の小・中学校給食費における学校給食調理業務委託費、体育施設費における有料体育館施設管理事業費及び市立体育館整備事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、教育総務費のICT教育環境整備事業、小・中学校費の校舎照明LED化改修事業及びトイレ改修事業である。

第11款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
3 年 度	2	0	2	0.0	0.0
2 年 度	329,437	320,656	8,781	97.3	0.4
比 較 増 減	△ 329,435	△ 320,656	△ 8,779	△ 97.3	△ 0.4
前 年 度 比	0.0	皆減	0.0	—	—

支出はなかった。

第12款 公債費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
3 年 度	6,334,057	6,186,344	147,713	97.7	8.6
2 年 度	5,646,072	5,634,904	11,168	99.8	6.4
比 較 増 減	687,985	551,440	136,545	△ 2.1	2.2
前 年 度 比	112.2	109.8	1322.6	—	—

支出済額は6,186,344千円で、歳出総額の8.6%を占め、予算現額6,334,057千円に対し97.7%の執行率で、不用額147,713千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して551,440千円(前年度比109.8%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、市債の償還元金5,926,962千円、災害援護資金貸付金償還金500千円、償還利子258,297千円、一時借入金及び基金繰替運用利子585千円である。

なお、当年度末の市債未償還額は59,306,621千円で、前年度と比較すると1,720,538千円(前年度比103.0%)の増加である。

第13款 諸支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
3 年 度	2,001	1,945	56	97.2	0.0
2 年 度	2	0	2	0.0	0.0
比 較 増 減	1,999	1,945	54	97.2	0.0
前 年 度 比	100050.0	皆増	2800.0	—	—

支出済額は1,945千円で、歳出総額の0.0%を占め、予算現額2,001千円に対し97.2%の執行率で、不用額56千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して1,945千円の皆増である。

支出済額の内容は普通財産取得費の土地取得費である。

第14款 予備費

予備費の充用については、36件54,662千円で、前年度と比較して件数・金額ともに増加している。

議決予算額80,000千円に対して、68.3%の充当率で、不用額25,338千円を生じている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
3 年 度	16,044,723	17,319,297	15,908,849	190,572	1,219,876	99.2	91.9
2 年 度	16,350,713	17,004,946	15,454,908	209,303	1,340,735	94.5	90.9
比較増減	△ 305,990	314,351	453,941	△ 18,731	△ 120,859	4.7	1.0
前年度比	98.1	101.8	102.9	91.1	91.0	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 15,908,849 千円で、予算現額 16,044,723 千円に対し 99.2%の収入率であり、調定額 17,319,297 千円に対して 91.9%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 453,941 千円(前年度比 102.9%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、県支出金 11,126,883 千円(構成比 69.9%)、国民健康保険税 3,409,235 千円(構成比 21.4%)、繰入金 1,175,221 千円(構成比 7.4%)等である。

なお、収入未済額の内容は、国民健康保険税 1,219,876 千円(前年度比 91.0%)である。

また、不納欠損額は国民健康保険税 190,572 千円(前年度比 91.1%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、いずれも地方税法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	16,044,723	15,702,792	341,931	97.9
2 年 度	16,350,713	15,350,484	1,000,229	93.9
比較増減	△ 305,990	352,308	△ 658,298	4.0
前 年 度 比	98.1	102.3	34.2	—

当年度の歳出決算は、支出済額 15,702,792 千円で、予算現額 16,044,723 千円に対し 97.9%の執行率であり、不用額 341,931 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 352,308 千円(前年度比 102.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 10,876,549 千円(構成比 69.3%)、国民健康保険事業費納付金 4,392,542 千円(構成比 28.0%)等である。

当年度の実質収支は 206,057 千円であり、全額翌年度へ繰越している。

(2)介護保険

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
3 年 度	12,033,739	11,919,634	11,852,444	18,951	48,239	98.5	99.4
2 年 度	11,892,684	11,755,181	11,678,530	20,080	56,571	98.2	99.3
比較増減	141,055	164,453	173,914	△ 1,129	△ 8,332	0.3	0.1
前年度比	101.2	101.4	101.5	94.4	85.3	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 11,852,444 千円で、予算現額 12,033,739 千円に対し 98.5%の収入率であり、調定額 11,919,634 千円に対して 99.4%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 173,914 千円(前年度比 101.5%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 2,943,032 千円(構成比 24.8%)、介護保険料 2,936,960 千円(構成比 24.8%)、国庫支出金 2,326,267 千円(構成比 19.6%)、繰入金 1,974,964 千円(構成比 16.7%) 及び県支出金 1,648,378 千円(構成比 13.9%)等である。

なお、介護保険料には、収入未済額 48,239 千円(前年度比 85.3%)がある。

また、不納欠損額は 18,951 千円(前年度比 94.4%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、介護保険法等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3 年 度	12,033,739	11,284,773	748,966	93.8
2 年 度	11,892,684	11,077,235	815,449	93.1
比較増減	141,055	207,538	△ 66,483	0.7
前 年 度 比	101.2	101.9	91.8	—

当年度の歳出決算は、支出済額 11,284,773 千円で、予算現額 12,033,739 千円に対し 93.8%の執行率であり、不用額 748,966 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 207,538 千円(前年度比 101.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 10,391,743 千円(構成比 92.1%)、地域支援事業費 574,097 千円(構成比 5.1%)及び総務費 296,013 千円(構成比 2.6%)等である。

当年度の実質収支は 567,671 千円であり、そのうち 397,447 千円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により小山市介護保険給付基金へ繰入し、残り 170,224 千円を翌年度へ繰越している。

(3)後期高齢者医療

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
3 年 度	1,867,100	1,843,591	1,827,424	3,771	12,396	97.9	99.1
2 年 度	1,838,001	1,800,186	1,779,268	6,298	14,620	96.8	98.8
比 較 増 減	29,099	43,405	48,156	△ 2,527	△ 2,224	1.1	0.3
前 年 度 比	101.6	102.4	102.7	59.9	84.8	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 1,827,424 千円で、予算現額 1,867,100 千円に対し 97.9%の収入率であり、調定額 1,843,591 千円に対して 99.1%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 48,156 千円（前年度比 102.7%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,394,527 千円（構成比 76.3%）及び一般会計繰入金 380,623 千円（構成比 20.8%）等である。

なお、後期高齢者医療保険料には、収入未済額 12,396 千円（前年度比 84.8%）がある。

また、不納欠損額は 3,771 千円（前年度比 59.9%）となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3 年 度	1,867,100	1,824,130	42,970	97.7
2 年 度	1,838,001	1,776,176	61,825	96.6
比 較 増 減	29,099	47,954	△ 18,855	1.1
前 年 度 比	101.6	102.7	69.5	—

当年度の歳出決算は、支出済額 1,824,130 千円で、予算現額 1,867,100 千円に対し 97.7%の執行率であり、不用額 42,970 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 47,954 千円（前年度比 102.7%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,701,677 千円（構成比 93.3%）、総務費 62,763 千円（構成比 3.4%）及び後期高齢者健診事業費 56,772 千円（構成比 3.1%）等である。

当年度の実質収支は 3,293 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(4)病院事業債管理事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
3 年 度	468,500	468,063	468,063	99.9	100.0
2 年 度	769,800	768,956	768,956	99.8	100.0
比 較 増 減	△ 301,300	△ 300,893	△ 300,893	0.1	0.0
前 年 度 比	60.9	60.9	60.9	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 468,063 千円で、予算現額 468,500 千円に対し 99.9% の収入率であり、調定額 468,063 千円に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、市債 250,000 千円（構成比 53.4%）及び貸付金元利収入 218,063 千円（構成比 46.6%）である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	468,500	468,063	437	99.9
2 年 度	769,800	768,956	844	99.8
比 較 増 減	△ 301,300	△ 300,893	△ 407	0.1
前 年 度 比	60.9	60.9	51.8	—

当年度の歳出決算は、支出済額 468,063 千円で、予算現額 468,500 千円に対し 99.9% の執行率であり、不用額 437 千円を生じている。

支出済額の内訳は、貸付金 250,000 千円(構成比 53.4%)及び公債費 218,063 千円(構成比 46.6%)である。

当年度の実質収支は 0 円である。

(5)墓園やすらぎの森事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)
3 年 度	134,200	160,272	160,034	238	119.3	99.9
2 年 度	148,000	152,654	152,368	286	103.0	99.8
比 較 増 減	△ 13,800	7,618	7,666	△ 48	16.3	0.1
前 年 度 比	90.7	105.0	105.0	83.2	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 160,034 千円で、予算現額 134,200 千円に対し 119.3%の収入率であり、調定額 160,272 千円に対して 99.9%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 7,666 千円(前年度比 105.0%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、繰越金 65,468 千円(構成比 40.9%)、使用料及び手数料 51,180 千円(構成比 32.0%)、市債 43,300 千円(構成比 27.0%)及び諸収入 86 千円(構成比 0.1%)である。

なお、手数料の墓地管理料に若干の収入未済が生じている。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	134,200	116,435	—	17,765	86.8
2 年 度	148,000	86,900	45,400	15,700	58.7
比 較 増 減	△ 13,800	29,535	45,400	2,065	28.1
前 年 度 比	90.7	134.0	皆減	113.2	—

当年度の歳出決算は、支出済額 116,435 千円で、予算現額 134,200 千円に対し 86.8% の執行率であり、不用額 17,765 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 29,535 千円(前年度比 134.0%)の増加となっている。

支出済額の内訳は墓園整備事業費 52,474 千円(構成比 45.1%)、公債費 32,780 千円(構成比 28.1%)及び総務費 31,181 千円(構成比 26.8%)である。

当年度の実質収支は、43,599 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(6) 栃木県南地方卸売市場

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
3 年 度	37,800	35,006	35,006	92.6	100.0
2 年 度	12,400	12,401	12,401	100.0	100.0
比 較 増 減	25,400	22,605	22,605	△ 7.4	0.0
前 年 度 比	304.8	282.3	282.3	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 35,006 千円で、予算現額 37,800 千円に対し 92.6% の収入率であり、調定額 35,006 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 22,605 千円(前年度比 282.3%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 22,379 千円(構成比 63.9%)、分担金及び負担金 9,058 千円(構成比 25.9%)、繰越金 1,811 千円(構成比 5.2%)等である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	37,800	33,004	4,796	87.3
2 年 度	12,400	10,591	1,809	85.4
比 較 増 減	25,400	22,413	2,987	1.9
前 年 度 比	304.8	311.6	265.1	—

当年度の歳出決算は、支出済額 33,004 千円で、予算現額 37,800 千円に対し 87.3% の執行率であり、不用額 4,796 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 22,413 千円(前年度比 311.6%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、施設管理費 21,001 千円(構成比 63.6%)及び総務管理費 12,003 千円(構成比 36.4%)である。

当年度の実質収支は 2,002 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(7)与良川水系湛水防除事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
3 年 度	48,900	41,553	41,553	85.0	100.0
2 年 度	43,000	38,200	38,200	88.8	100.0
比 較 増 減	5,900	3,353	3,353	△ 3.8	0.0
前 年 度 比	113.7	108.8	108.8	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 41,553 千円で、予算現額 48,900 千円に対し 85.0%の収入率であり、調定額 41,553 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 3,353 千円(前年度比 108.8%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 30,231 千円(構成比 72.7%)、繰越金 5,719 千円(構成比 13.8%)、分担金及び負担金 5,603 千円(構成比 13.5%)である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	48,900	35,835	13,065	73.3
2 年 度	43,000	32,481	10,519	75.5
比 較 増 減	5,900	3,354	2,546	△ 2.2
前 年 度 比	113.7	110.3	124.2	—

当年度の歳出決算は、支出済額 35,835 千円で、予算現額 48,900 千円に対し 73.3%の執行率であり、不用額 13,065 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 3,354 千円(前年度比 110.3%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、与良川排水機場費 20,552 千円(構成比 57.4%)、荒川排水機場費 12,121 千円(構成比 33.8%)及び塩沢排水機場費 3,162 千円(構成比 8.8%)である。

当年度の実質収支は 5,718 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(8)小山東部第二工業団地造成事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
3 年 度	852,000	851,956	851,956	100.0	100.0
2 年 度	694,200	460,150	460,150	66.3	100.0
比 較 増 減	157,800	391,806	391,806	33.7	0.0
前 年 度 比	122.7	185.1	185.1	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 851,956 千円で、予算現額 852,000 千円に対し 100.0%の収入率であり、調定額 851,956 千円に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、事業収入 553,644 千円（構成比 65.0%）及び繰越金 298,312 千円（構成比 35.0%）である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	852,000	851,956	44	99.9
2 年 度	694,200	161,838	532,362	23.3
比 較 増 減	157,800	690,118	△ 532,318	76.6
前 年 度 比	122.7	526.4	0.0	—

当年度の歳出決算は、支出済額 851,956 千円で、予算現額 852,000 千円に対し 99.9%の執行率であり、不用額 44 千円を生じている。

支出済額の内訳は、公債費 498,641 千円（構成比 58.5%）及び諸支出金 353,315 千円（構成比 41.5%）である。

当年度の実質収支は 0 円で、当年度をもって事業を終了し、当該特別会計は廃止された。

(9)テクノパーク小山南部造成事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
3 年 度	462,000	414,298	414,298	89.7	100.0
2 年 度	519,800	456,436	456,436	87.8	100.0
比 較 増 減	△ 57,800	△ 42,138	△ 42,138	1.9	0.0
前 年 度 比	88.9	90.8	90.8	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 414,298 千円で、予算現額 462,000 千円に対し 89.7%の収入率であり、調定額 414,298 千円に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、市債 363,000 千円（構成比 87.6%）及び一般会計繰入金 51,298 千円（構成比 12.4%）である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	462,000	414,298	47,702	89.7
2 年 度	519,800	456,436	63,364	87.8
比 較 増 減	△ 57,800	△ 42,138	△ 15,662	1.9
前 年 度 比	88.9	90.8	75.3	—

当年度の歳出決算は、支出済額 414,298 千円で、予算現額 462,000 千円に対し 89.7%の執行率であり、不用額 47,702 千円を生じている。

支出済額の内訳は、工業団地造成事業費 366,934 千円（構成比 88.6%）及び公債費 47,364 千円（構成比 11.4%）である。

当年度の実質収支は 0 円である。

(10)公共用地先行取得事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
3 年 度	9,000	8,980	8,980	99.8	100.0
2 年 度	9,100	8,996	8,996	98.9	100.0
比 較 増 減	△ 100	△ 16	△ 16	0.9	0.0
前 年 度 比	98.9	99.8	99.8	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 8,980 千円で、予算現額 9,000 千円に対し 99.8%の収入率であり、調定額 8,980 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 16 千円(前年度比 99.8%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 8,979 千円(構成比 99.9%)等である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	9,000	8,980	20	99.8
2 年 度	9,100	8,995	105	98.8
比 較 増 減	△ 100	△ 15	△ 85	1.0
前 年 度 比	98.9	99.8	19.0	—

当年度の歳出決算は、支出済額 8,980 千円で、予算現額 9,000 千円に対し 99.8%の執行率であり、不用額 20 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 15 千円(前年度比 99.8%)の減少となっている。

支出済額の内容は、公債費 8,980 千円（構成比 100.0%）である。

当年度の実質収支は 0 円である。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

令和 3 年度末における土地及び建物現在高は、土地(地積)については 3,609,011.54 m²、建物については、木造(延面積) 7,553.36 m²、非木造(延面積) 439,626.03 m²となっている。

これを前年度と比較すると、土地は 30,233.3 m²増加、建物では木造が 7 m²減少し、非木造が 14,035.81 m²増加している。

内容についてみると、土地の増加の主な事由は、大谷地区中心施設整備事業用地の購入によるものである。建物では、木造の減少の事由は、新庁舎の建設に伴い監視室を解体したことによるものである。非木造の増加の主な事由は、新庁舎の建設や豊田小学校校舎等の新築によるものである。

土地・建物の現在高		(単位 m ²)		
区 分		2 年度末現在高	3 年度中増減高	3 年度末現在高
土 地 (地 積)		3,578,778.24	30,233.30	3,609,011.54
建 物	木 造 (面 積)	7,560.36	△ 7.00	7,553.36
	非木造(面積)	425,590.22	14,035.81	439,626.03
	計	433,150.58	14,028.81	447,179.39

イ 山 林

令和 3 年度末の現在高は、平成 10 年度に購入した並木杉 1 本である。

ウ 出資による権利

令和 3 年度末における出資による権利は前年度からの増減はなかった。

(2) 物 品

令和 3 年度末における財産的備品の現在高は 1,558 件で、年度中の増減は 16 件の増加である。

(3) 債 権

令和 3 年度末における債権の現在高は 3,210,828 千円で、年度中の増減は 75,799 千円の増加となっている。増加の要因は、地方独立行政法人新小山市市民病院長期貸付金が大きく増加したためである。

(4) 基金

ア 小山市国民健康保険財政調整基金

令和３年度末における現在高は 1,656,064 千円で、預金利子 9 千円と繰替運用利子 19 千円を積立て、国民健康保険特別会計の財源に充てるため 100,000 千円を取り崩したことにより 99,972 千円の減少となっている。

イ 小山市財政調整基金

令和３年度末における現在高は 2,491,860 千円である。小野塚氏不動産賃借料 86 千円、繰替運用利子 23 千円、一般会計繰入金 1,289,311 千円を積立て、摩利支天塚・琵琶塚古墳管理運営費分 240 千円を取り崩したことにより 1,289,180 千円の増加となっている。

ウ 小山市育英基金

令和３年度末における現在高は 5,409 千円で、増減はなく前年度と同額になっている。

エ 小山市社会福祉基金

令和３年度末における現在高は 10,183 千円で、増減はなく前年度と同額になっている。

オ 小山市体育館建設基金

令和３年度末における現在高は 861,479 千円で、繰替運用利子 17 千円を積立て、施設整備の財源に充てるため 105,749 千円を取り崩したことにより 105,732 千円の減少となっている。

カ 小山市市債管理基金

令和３年度末における現在高は 364,168 千円である。少額の預金利子と繰替運用利子を積立てたことにより 7 千円の増加となっている。

キ 小山市立博物館資料取得基金

令和３年度末における現在高は 4,784 千円で、増減はなく前年度と同額になっている。

ク 小山市庁舎建設基金

令和３年度末における現在高は 75,753 千円である。少額の預金利子と繰替運用利子 3 千円を積立て、新庁舎整備の財源に充てるため 48,091 千円を取り崩したことにより 48,088 千円の減少となっている。

ケ 小山市児童生徒交流基金

令和３年度末における現在高は 14,443 千円で、増減はなく前年度と同額になっている。

- コ 小山市高齢者地域福祉基金
令和３年度末における現在高は８千円で、増減はなく前年度と同額になっている。
- サ 小山市勤労者総合福祉センター建設基金
令和３年度末における現在高は３,８８２千円で、預金利子１千円を積立て、小山市勤労者総合福祉センターの整備の財源に充てるため１５,２４３千円を取り崩したことにより１５,２４２千円の減少となっている。
- シ 小山市介護保険給付基金
令和３年度末における現在高は２,１６９,２７３千円である。令和２年度の剰余金５７９,２００千円と繰替運用利子３７千円を積立て、介護保険給付の財源に充てるため１９２,５６９千円を取り崩したことにより３８６,６６８千円の増加となっている。
- ス 小山市グラウンドワーク基金
令和３年度末における現在高は３１,７６９千円である。寄付金５,６８０千円と預金利子２千円を積立て、グラウンドワーク事業の財源に充てるため６,７８０千円を取り崩したことにより１,０９８千円の減少となっている。
- セ 小野塚記念青少年健全育成基金
令和３年度末における現在高は９０,７８２千円である。預金利子３千円を積立て、青少年の育成を目的とした事業の財源に充てるため３６４千円を取り崩したことにより３６１千円の減少となっている。
- ソ 小山市文化芸術振興基金
令和３年度末における現在高は６３,５９８千円である。預金利子を積立てたことにより２千円の増加となっている。
- タ 小山評定ふるさと応援基金
令和３年度末における現在高は３８７,２００千円である。寄付金３８７,１９５千円と預金利子５千円を積立て、個性と活力のある住みよいまちづくりを推進する事業の財源に充てるため３２０,０００千円を取り崩したことにより６７,２００千円の増加となっている。
- チ 小山市平和基金
令和３年度末における現在高は１,２９２千円である。平和募金１２４千円と少額の預金利子を積立て、恒久平和の達成に寄与することを目指して行う事業の財源に充てるため７０千円を取り崩したことにより５４千円の増加となっている。
- ツ 栃木県南地方卸売市場施設修繕基金
令和３年度末における現在高は５０,０３０千円である。預金利子を積立てたことにより２千円の増加となっている。

テ 森林環境譲与税基金

令和３年度末における現在高は０円となっている。少額の預金利子を積立て、豊田小学校の新設事業の財源に充てるため全額取り崩したことにより 16,327 千円の減少となっている。

ト 小山市新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給事業基金

令和３年度末における現在高は 54,731 千円となっている。預金利子 3 千円を積立て、新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した中小企業者等への利子補給事業の財源に充てるため 28,422 千円を取り崩したことにより 28,419 千円の減少となっている。

5 各基金運用状況の概要

地方自治法第 241 条第 5 項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」に該当するのは、以下の 2 基金である。

(1) 小山市土地開発基金

この基金の管理運用状況は次表のとおりである。

表１ 基金の年度末現在高 (単位 千円)

区 分		令和２年度末現在高	令和３年度中増減高	令和３年度末現在高
基金の額		632,583	△ 632,583	0
内 訳	現金	8,043	△ 8,043	0
	土地	624,540	△ 624,540	0

表２ 基金の運用状況

ア 現金 (単位 千円)

区 分		金 額
受 入	前年度繰越金	8,043
	運用益金	0
	土地売払金	0
	合 計	8,043
払 出	土地購入	0
	一般会計繰出金	8,043
	合 計	8,043
差 引 残 高		0

イ 土地 (単位 ㎡・千円)

区 分	面 積	金 額
令和２年度末現在高	20,898.42	624,540
購 入 高	0.00	0
売 払 高	20,898.42	624,540
令和３年度末現在高	0.00	0

当年度末の基金の現在高は 0 円で、これを前年度と比較すると 632,583 千円の減少となっている。これは現金において 8,043 千円全額取り崩し、一般会計に繰出したものである。

土地については、公有財産の売払いを行い、624,540 千円、面積は 20,898.42 m² の減少となった。

本基金においては、近年の長引く景気低迷により地価が下落傾向となっており、平成 28 年度以降基金による土地の取得がなく、今後の取得予定もないため、令和 3 年第 4 回小山市議会定例会において小山市土地開発基金条例の廃止が議決された。

(2) 小山市国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は 10,055 千円の前年度末現在高で運用され、その管理運用状況は次表のとおりである。

表3 基金の年度末現在高

(単位 千円)

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
基金の額		10,055	0	10,055
内 訳	現金	10,055	0	10,055
	貸付金	0	0	0

表4 基金の運用状況

ア 現金 (単位 千円)

区 分		金 額
受 入	前年度繰越金	10,055
	貸付金返還金	1,089
	運用益金	0
	合 計	11,144
払出	貸付金	1,089
差引残高		10,055

イ 貸付金 (単位 千円)

区 分	件数	金 額
令和2年度末現在高	0	0
貸付金	5	1,089
貸付金返還金	5	1,089
令和3年度末現在高	0	0

当年度末の基金の現在高は 10,055 千円で、増減はなく、前年度と同額となっている。当年度中の貸付件数は 5 件、貸付金額は 1,089 千円で、前年度と比較すると件数、金額いずれも皆増となっている。

資 料

- 1 歳入歳出決算総括表
- 2 歳入決算状況表
- 3 歳入決算年度比較表
- 4 歳出決算状況表
- 5 歳出決算年度比較表
- 6 一般会計財源別歳入決算年度比較表
- 7 一般会計性質別歳出決算年度比較表
- 8 一般会計節別歳出決算集計表
- 9 市税収入状況表
- 10 市税収入年度比較表

1 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

区 分		歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
		決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳入額	決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	決 算 額	純 計 額
一 般 会 計		75,325,042,114	354,325,736	74,970,716,378	72,037,051,952	3,351,126,801	68,685,925,151	3,287,990,162	6,284,791,227
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,908,849,134	1,075,220,962	14,833,628,172	15,702,791,736	0	15,702,791,736	206,057,398	△ 869,163,564
	介 護 保 険	11,852,444,284	1,782,394,677	10,070,049,607	11,284,772,928	0	11,284,772,928	567,671,356	△ 1,214,723,321
	後 期 高 齢 者 医 療	1,827,424,289	380,623,266	1,446,801,023	1,824,130,489	0	1,824,130,489	3,293,800	△ 377,329,466
	病院事業債管理事業	468,062,924	0	468,062,924	468,062,924	0	468,062,924	0	0
	墓園やすらぎの森事業	160,034,766	0	160,034,766	116,435,004	0	116,435,004	43,599,762	43,599,762
	栃木県南地方卸売市場	35,006,312	22,379,000	12,627,312	33,004,123	1,010,756	31,993,367	2,002,189	△ 19,366,055
	与良川水系湛水防除事業	41,553,459	30,231,619	11,321,840	35,834,619	0	35,834,619	5,718,840	△ 24,512,779
	小山東部第二工業団地造成事業	851,956,859	0	851,956,859	851,956,859	353,314,980	498,641,879	0	353,314,980
	テクノパーク小山南部造成事業	414,298,349	51,298,349	363,000,000	414,298,349	0	414,298,349	0	△ 51,298,349
	公共用地先行取得事業	8,980,560	8,978,928	1,632	8,980,560	0	8,980,560	0	△ 8,978,928
小 計		31,568,610,936	3,351,126,801	28,217,484,135	30,740,267,591	354,325,736	30,385,941,855	828,343,345	△ 2,168,457,720
総 合 計		106,893,653,050	3,705,452,537	103,188,200,513	102,777,319,543	3,705,452,537	99,071,867,006	4,116,333,507	4,116,333,507

2 歳入決算状況表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
一 般 会 計	79,837,373,000	77,112,962,842	75,325,042,114	164,267,873	1,623,652,855
市 税	27,744,654,000	29,589,086,462	28,258,288,888	160,451,903	1,170,345,671
地 方 譲 与 税	564,001,000	564,968,001	564,968,001	0	0
利 子 割 交 付 金	20,000,000	13,425,000	13,425,000	0	0
配 当 割 交 付 金	100,000,000	138,487,000	138,487,000	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000,000	160,350,000	160,350,000	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	240,000,000	475,857,000	475,857,000	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,000,000,000	4,089,075,000	4,089,075,000	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,192,000	28,597,065	28,597,065	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	50,000,000	58,561,000	58,561,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	380,000,000	367,731,000	367,731,000	0	0
地 方 交 付 税	2,330,000,000	2,420,103,000	2,420,103,000	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000,000	21,299,000	21,299,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	598,870,000	583,750,739	579,820,849	218,500	3,711,390
使 用 料 及 び 手 数 料	401,758,000	456,854,520	368,448,980	3,597,470	84,808,070
国 庫 支 出 金	20,304,709,000	16,895,548,428	16,895,548,428	0	0
県 支 出 金	5,399,054,000	4,931,487,148	4,931,487,148	0	0
財 産 収 入	105,924,000	89,895,931	88,468,062	0	1,427,869
寄 付 金	1,027,670,000	1,133,085,156	1,133,085,156	0	0
繰 入 金	1,794,276,000	1,598,615,783	1,598,615,783	0	0
繰 越 金	2,183,150,000	2,183,150,456	2,183,150,456	0	0
諸 収 入	3,234,515,000	3,665,535,153	3,302,175,298	0	363,359,855
市 債	9,218,600,000	7,647,500,000	7,647,500,000	0	0
特 別 会 計	31,957,962,000	33,062,652,833	31,568,610,936	213,293,594	1,280,748,303
1 国 民 健 康 保 険	16,044,723,000	17,319,296,917	15,908,849,134	190,571,944	1,219,875,839
2 介 護 保 険	12,033,739,000	11,919,633,748	11,852,444,284	18,950,850	48,238,614
3 後 期 高 齢 者 医 療	1,867,100,000	1,843,591,339	1,827,424,289	3,770,800	12,396,250
4 病 院 事 業 債 管 理 事 業	468,500,000	468,062,924	468,062,924	0	0
5 墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業	134,200,000	160,272,366	160,034,766	0	237,600
6 栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場	37,800,000	35,006,312	35,006,312	0	0
7 与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業	48,900,000	41,553,459	41,553,459	0	0
8 小 山 東 部 第 二 工 業 団 地 造 成 事 業	852,000,000	851,956,859	851,956,859	0	0
9 テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業	462,000,000	414,298,349	414,298,349	0	0
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	9,000,000	8,980,560	8,980,560	0	0
合 計	111,795,335,000	110,175,615,675	106,893,653,050	377,561,467	2,904,401,158

3 歳入決算年度比較表

(単位 円・%)

	収 入 済 額			収 入 率			構 成 比			対 前 年 度 比		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
一 般 会 計	75,325,042,114	90,032,912,271	60,559,991,396	97.7	97.7	96.6	100.0	100.0	100.0	83.7	148.7	100.8
市 税	28,258,288,888	28,331,575,828	29,429,801,321	95.5	94.4	94.5	37.5	31.5	48.6	99.7	96.3	100.5
地 方 議 与 税	564,968,001	549,620,001	545,914,055	100.0	100.0	100.0	0.8	0.6	0.9	102.8	100.7	100.7
利 子 割 交 付 金	13,425,000	18,273,000	15,059,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	73.5	121.3	40.8
配 当 割 交 付 金	138,487,000	86,006,000	94,475,000	100.0	100.0	100.0	0.2	0.1	0.2	161.0	91.0	120.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	160,350,000	98,983,000	65,494,000	100.0	100.0	100.0	0.2	0.1	0.1	162.0	151.1	92.3
法 人 事 業 税 交 付 金	475,857,000	271,709,000	-	100.0	100.0	-	0.7	0.3	-	175.1	皆増	-
地 方 消 費 税 交 付 金	4,089,075,000	3,744,579,000	3,069,508,000	100.0	100.0	100.0	5.4	4.2	5.1	109.2	122.0	94.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,597,065	26,872,371	25,150,020	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	106.4	106.8	97.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	86,244,023	-	-	100.0	-	-	0.1	-	皆減	44.3
環 境 性 能 割 交 付 金	58,561,000	52,579,000	27,137,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	111.4	193.8	皆増
地 方 特 例 交 付 金	367,731,000	212,370,000	387,544,000	100.0	100.0	100.0	0.5	0.2	0.6	173.2	54.8	239.1
地 方 交 付 税	2,420,103,000	794,772,000	1,045,824,000	100.0	100.0	100.0	3.2	0.9	1.7	304.5	76.0	113.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,299,000	21,356,000	19,094,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	99.7	111.8	94.0
分 担 金 及 び 負 担 金	579,820,849	538,271,041	729,643,212	99.3	99.0	99.0	0.8	0.6	1.2	107.7	73.8	86.9
使 用 料 及 び 手 数 料	368,448,980	342,051,199	438,992,076	80.6	78.6	81.7	0.5	0.4	0.7	107.7	77.9	95.3
国 庫 支 出 金	16,895,548,428	29,072,593,492	8,905,884,412	100.0	100.0	100.0	22.4	32.3	14.7	58.1	326.4	106.1
県 支 出 金	4,931,487,148	4,588,035,253	4,601,784,827	100.0	100.0	100.0	6.5	5.1	7.6	107.5	99.7	105.8
財 産 収 入	88,468,062	198,322,378	73,615,519	98.4	99.4	99.2	0.1	0.2	0.1	44.6	269.4	31.4
寄 付 金	1,133,085,156	721,933,781	275,394,919	100.0	100.0	100.0	1.5	0.8	0.5	157.0	262.1	303.0
繰 入 金	1,598,615,783	1,386,853,197	218,930,784	100.0	100.0	100.0	2.1	1.5	0.4	115.3	633.5	127.6
繰 越 金	2,183,150,456	1,378,367,172	1,569,113,028	100.0	100.0	100.0	2.9	1.5	2.6	158.4	87.8	113.6
諸 収 入	3,302,175,298	3,858,489,558	3,974,288,200	90.1	92.3	92.1	4.4	4.3	6.6	85.6	97.1	93.6
市 債	7,647,500,000	13,739,300,000	4,961,100,000	100.0	100.0	100.0	10.2	15.3	8.2	55.7	276.9	93.2
特 別 会 計	31,568,610,936	30,810,218,067	30,648,926,533	95.5	94.9	94.4	100.0	100.0	100.0	102.5	100.5	85.2
1 国 民 健 康 保 険	15,908,849,134	15,454,908,851	16,029,377,915	91.9	90.9	90.3	50.4	50.2	52.3	102.9	96.4	99.1
2 介 護 保 険	11,852,444,284	11,678,530,212	11,415,543,968	99.4	99.3	99.3	37.6	37.9	37.2	101.5	102.3	103.8
3 後 期 高 齢 者 医 療	1,827,424,289	1,779,268,652	1,713,006,214	99.1	98.8	98.7	5.8	5.8	5.6	102.7	103.9	105.5
4 病 院 事 業 債 管 理 事 業	468,062,924	768,956,707	842,402,349	100.0	100.0	100.0	1.5	2.5	2.8	60.9	91.3	107.2
5 墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業	160,034,766	152,368,176	113,848,639	99.9	99.8	99.7	0.5	0.5	0.4	105.0	133.8	107.6
6 栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場	35,006,312	12,401,652	45,334,214	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0	0.1	282.3	27.4	99.2
7 与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業	41,553,459	38,200,408	46,256,618	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.2	108.8	82.6	135.0
8 小 山 東 部 第 二 工 業 団 地 造 成 事 業	851,956,859	460,150,659	162,903,641	100.0	100.0	100.0	2.7	1.5	0.5	185.1	282.5	30.1
9 テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業	414,298,349	456,436,286	271,162,714	100.0	100.0	100.0	1.3	1.5	0.9	90.8	168.3	1132.0
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	8,980,560	8,996,464	9,090,261	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	99.8	99.0	32.6
合 計	106,893,653,050	120,843,130,338	91,208,917,929	97.0	97.0	95.8	-	-	-	88.5	132.5	95.0

4 歳出決算状況表

(単位 円)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費	繰越明許費	繰越	事故繰越	不 用 額
一	般 会 計	79,837,373,000	72,037,051,952	97,294,000	3,688,899,000	0	0	4,014,128,048
	議 会 費	443,575,000	419,877,276	0	0	0	0	23,697,724
	総 務 費	10,338,347,000	9,380,088,606	97,294,000	85,829,000	0	0	775,135,394
	民 生 費	28,711,337,000	26,048,082,922	0	1,235,671,000	0	0	1,427,583,078
	衛 生 費	7,904,964,000	6,628,938,239	0	711,523,000	0	0	564,502,761
	労 働 費	166,976,000	159,858,149	0	2,500,000	0	0	4,617,851
	農 林 水 産 業 費	1,588,695,000	1,477,546,238	0	8,608,000	0	0	102,540,762
	商 工 費	4,011,076,000	3,781,646,799	0	22,500,000	0	0	206,929,201
	土 木 費	8,275,661,000	7,111,722,727	0	908,368,000	0	0	255,570,273
	消 防 費	2,020,088,000	1,959,188,206	0	0	0	0	60,899,794
	教 育 費	10,015,256,000	8,881,814,413	0	713,900,000	0	0	419,541,587
	災 害 復 旧 費	2,000	0	0	0	0	0	2,000
	公 債 費	6,334,057,000	6,186,343,681	0	0	0	0	147,713,319
	諸 支 出 金	2,001,000	1,944,696	0	0	0	0	56,304
	予 備 費	25,338,000	0	0	0	0	0	25,338,000
特	別 会 計	31,957,962,000	30,740,267,591	0	0	0	0	1,217,694,409
1	国 民 健 康 保 険	16,044,723,000	15,702,791,736	0	0	0	0	341,931,264
2	介 護 保 険	12,033,739,000	11,284,772,928	0	0	0	0	748,966,072
3	後 期 高 齢 者 医 療	1,867,100,000	1,824,130,489	0	0	0	0	42,969,511
4	病 院 事 業 債 管 理 事 業	468,500,000	468,062,924	0	0	0	0	437,076
5	墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業	134,200,000	116,435,004	0	0	0	0	17,764,996
6	栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場	37,800,000	33,004,123	0	0	0	0	4,795,877
7	与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業	48,900,000	35,834,619	0	0	0	0	13,065,381
8	小 山 東 部 第 二 工 業 団 地 造 成 事 業	852,000,000	851,956,859	0	0	0	0	43,141
9	テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業	462,000,000	414,298,349	0	0	0	0	47,701,651
10	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	9,000,000	8,980,560	0	0	0	0	19,440
合	計	111,795,335,000	102,777,319,543	97,294,000	3,688,899,000	0	0	5,231,822,457

5 歳出決算年度比較表

(単位 円・％)

区 分	支 出 額			執 行 率			構 成 比			対 前 年 度 比		
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
一 般 会 計	72,037,051,952	87,849,761,815	59,181,624,224	90.2	91.4	87.0	100.0	100.0	100.0	82.0	148.4	101.1
議 会 費	419,877,276	417,920,862	434,898,350	94.7	96.0	95.1	0.6	0.5	0.7	100.5	96.1	98.9
総 務 費	9,380,088,606	33,125,717,214	7,638,530,548	90.7	94.9	64.4	13.0	37.7	12.9	28.3	433.7	132.5
民 生 費	26,048,082,922	22,448,699,388	20,820,842,636	90.7	96.2	96.2	36.2	25.6	35.2	116.0	107.8	105.4
衛 生 費	6,628,938,239	5,563,705,864	5,370,840,589	83.9	81.6	97.3	9.2	6.3	9.1	119.1	103.6	102.7
労 働 費	159,858,149	284,397,901	237,235,536	95.7	92.9	92.4	0.2	0.3	0.4	56.2	119.9	65.5
農 林 水 産 業 費	1,477,546,238	1,482,829,201	1,685,214,842	93.0	82.3	79.5	2.1	1.7	2.8	99.6	88.0	83.2
商 工 費	3,781,646,799	4,211,960,390	3,945,443,038	94.3	96.1	96.2	5.2	4.8	6.7	89.8	106.8	86.8
土 木 費	7,111,722,727	6,948,631,539	6,366,430,019	85.9	87.5	78.8	9.9	7.9	10.8	102.3	109.1	113.3
消 防 費	1,959,188,206	1,953,179,244	1,962,394,325	97.0	94.4	98.3	2.7	2.2	3.3	100.3	99.5	98.8
教 育 費	8,881,814,413	5,457,160,937	4,793,192,533	88.7	67.3	87.5	12.3	6.2	8.1	162.8	113.9	74.4
災 害 復 旧 費	0	320,655,700	166,383,960	0.0	97.3	22.5	0.0	0.4	0.3	皆減	192.7	皆増
公 債 費	6,186,343,681	5,634,903,575	5,760,217,848	97.7	99.8	99.5	8.6	6.4	9.7	109.8	97.8	90.7
諸 支 出 金	1,944,696	0	0	97.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増	-	-
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
特 別 会 計	30,740,267,591	29,730,094,754	29,879,233,915	96.2	92.1	92.8	100.0	100.0	100.0	103.4	99.5	86.4
1 国 民 健 康 保 険	15,702,791,736	15,350,484,579	15,942,251,158	97.9	93.9	92.7	51.1	51.6	53.4	102.3	96.3	101.1
2 介 護 保 険	11,284,772,928	11,077,234,731	10,810,532,527	93.8	93.1	93.6	36.7	37.3	36.2	101.9	102.5	103.5
3 後 期 高 齢 者 医 療	1,824,130,489	1,776,176,652	1,709,277,864	97.7	96.6	97.5	5.9	6.0	5.7	102.7	103.9	105.7
4 病 院 事 業 債 管 理 事 業	468,062,924	768,956,707	842,402,349	99.9	99.9	99.9	1.5	2.6	2.8	60.9	91.3	107.2
5 墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業	116,435,004	86,900,190	47,457,313	86.8	58.7	88.0	0.4	0.3	0.2	134.0	183.1	99.7
6 栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場	33,004,123	10,590,729	43,624,342	87.3	85.4	96.7	0.1	0.0	0.2	311.6	24.3	98.7
7 与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業	35,834,619	32,481,568	40,538,210	73.3	75.5	76.9	0.1	0.1	0.1	110.3	80.1	142.0
8 小 山 東 部 第 二 工 業 団 地 造 成 事 業	851,956,859	161,838,480	162,903,641	99.9	23.3	83.4	2.8	0.6	0.5	526.4	99.3	30.1
9 テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業	414,298,349	456,436,286	271,162,714	89.7	87.8	54.5	1.4	1.5	0.9	90.8	168.3	1132.0
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	8,980,560	8,994,832	9,083,797	99.8	98.8	99.8	0.0	0.0	0.0	99.8	99.0	32.6
合 計	102,777,319,543	117,579,856,569	89,060,858,139	91.9	91.6	88.8	-	-	-	87.4	132.0	95.7

6 一般会計財源別歳入決算年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和 3 年 度			令和 2 年 度			令和 元 年 度		
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
自主財源	市 税	28,258,288,888	37.5	99.7	28,331,575,828	31.5	96.3	29,429,801,321	48.6	100.5
	諸 収 入	3,302,175,298	4.4	85.6	3,858,489,558	4.3	97.1	3,974,288,200	6.6	93.6
	繰 越 金	2,183,150,456	2.9	158.4	1,378,367,172	1.5	87.8	1,569,113,028	2.6	113.6
	そ の 他	3,768,438,830	5.0	118.2	3,187,431,596	3.5	183.5	1,736,576,510	2.8	96.6
	計	37,512,053,472	49.8	102.1	36,755,864,154	40.8	100.1	36,709,779,059	60.6	100.0
依存財源	国 庫 支 出 金	16,895,548,428	22.4	58.1	29,072,593,492	32.3	326.4	8,905,884,412	14.7	106.1
	県 支 出 金	4,931,487,148	6.5	107.5	4,588,035,253	5.1	99.7	4,601,784,827	7.6	105.8
	市 債	7,647,500,000	10.2	55.7	13,739,300,000	15.3	276.9	4,961,100,000	8.2	93.2
	地 方 交 付 税	2,420,103,000	3.2	304.5	794,772,000	0.9	76.0	1,045,824,000	1.7	113.5
	地方消費税交付金	4,089,075,000	5.4	109.2	3,744,579,000	4.2	122.0	3,069,508,000	5.1	94.6
	そ の 他	1,829,275,066	2.5	136.7	1,337,768,372	1.4	105.7	1,266,111,098	2.1	111.9
	計	37,812,988,642	50.2	71.0	53,277,048,117	59.2	223.4	23,850,212,337	39.4	102.1
合 計		75,325,042,114	100.0	83.7	90,032,912,271	100.0	148.7	60,559,991,396	100.0	100.8

注1 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金である。

注2 依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金である。（自動車取得税交付金は令和元年度で廃止）

7 一般会計性質別歳出決算年度比較表

(単位 千 円・%)

区 分		令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
義 務 的 経 費	人 件 費	9,297,052	12.9	99.3	9,364,125	10.7	107.2	8,737,656	14.9	100.1
	扶 助 費	18,870,275	26.2	125.1	15,085,938	17.2	106.4	13,366,400	22.8	99.7
	公 債 費	6,186,344	8.6	109.8	5,634,904	6.4	97.8	6,348,655	10.9	107.9
	計	34,353,671	47.7	114.2	30,084,967	34.3	104.9	28,452,711	48.6	101.6
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	10,229,625	14.2	65.3	15,673,024	17.8	242.7	6,676,326	11.4	85.5
	災 害 復 旧 事 業 費	140	0.0	0.0	343,289	0.4	136.8	0	0.0	-
	計	10,229,765	14.2	63.9	16,016,313	18.2	238.7	6,676,326	11.4	85.5
そ の 他	物 件 費	9,725,836	13.5	134.3	7,242,264	8.2	98.4	7,129,020	12.2	105.6
	維 持 補 修 費	286,133	0.4	93.3	306,560	0.3	125.5	219,517	0.4	105.7
	補 助 費 等	8,231,955	11.4	32.1	25,667,761	29.2	316.1	5,780,763	9.9	100.2
	積 立 金	1,682,458	2.4	304.4	552,651	0.6	435.8	150,186	0.2	248.2
	投 資 及 び 出 資 金	5,663	0.0	41.9	13,530	0.0	245.7	7,662	0.0	25.5
	貸 付 金	2,968,496	4.1	84.6	3,509,690	4.0	100.9	4,025,142	6.9	91.2
	繰 出 金	4,553,075	6.3	102.2	4,456,026	5.2	99.9	6,073,424	10.4	96.3
	計	27,453,616	38.1	65.8	41,748,482	47.5	175.4	23,385,714	40.0	99.4
合 計		72,037,052	100.0	82.0	87,849,762	100.0	148.4	58,514,751	100.0	98.6

8 一般会計節別歳出決算集計表

(単位 円)

	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計
1 報酬	185,043,000	402,961,013	101,422,631	28,619,172		31,067,883	6,361,160	2,180,500	47,332,316	192,777,523				997,765,198
2 給料	38,469,000	1,112,393,142	721,118,555	216,861,617		162,292,555	88,216,962	472,313,939	746,897,242	540,977,691				4,099,540,703
3 職員手当等	97,834,363	718,244,129	417,646,125	152,954,391		98,555,936	50,111,567	272,193,705	564,652,590	325,487,360				2,697,680,166
4 共済費	74,458,665	478,329,960	225,828,245	71,108,383		52,517,520	27,545,116	148,351,382	268,075,702	160,913,864				1,507,128,837
5 災害補償費														0
6 恩給及び退職年金														0
7 報償費	23,958	4,973,509	29,821,694	21,266,085		4,412,867	868,380	449,000	196,020	26,169,690				88,181,203
8 旅費	1,500	28,280,120	538,955	267,275		50,255	32,460	295,160	19,937,735	1,186,409				50,589,869
9 交際費	107,000	247,400				20,000				7,000				381,400
10 需用費	4,634,174	154,394,102	89,218,658	60,936,315	199,650	5,043,342	1,360,719	71,319,010	82,908,993	688,712,111				1,158,727,074
11 役務費	1,099,500	189,944,090	20,962,260	65,646,815		424,074	1,777,403	9,629,213	22,418,730	206,152,898				518,054,983
12 委託料	7,907,265	1,657,553,787	3,314,683,659	2,576,141,856	24,893,000	44,393,914	25,091,970	1,046,027,408	32,333,809	3,079,551,275				11,808,577,943
13 使用料及び賃借料	1,328,210	637,150,821	16,207,724	36,630,951		7,160,612	12,944,131	28,590,079	29,589,530	753,411,558				1,523,013,616
14 工事請負費		433,499,566	44,619,850		60,104,000	130,710,910		1,614,899,650		2,023,006,840				4,306,840,816
15 原材料費		252,985					234,000	29,371,330	15,901					29,874,216
16 公有財産購入費		527,613,638				16,028,936	8,306,462	554,112,006		75,309,872			1,944,696	1,183,315,610
17 備品購入費	89,578	16,188,198	11,870,924	8,574,918	695,970	1,188,949	669,900	2,288,550	104,941,374	150,667,846				297,176,207
18 負担金補助及び交付金	8,881,063	1,078,358,215	7,823,145,964	2,748,029,649	14,989,000	864,704,232	662,842,251	2,474,587,276	39,479,018	554,462,683				16,269,479,351
19 扶助費		181,810	9,687,312,774	639,822,812						93,636,749				10,420,954,145
20 貸付金		60,210,000			58,976,018		2,843,970,000			5,340,000				2,968,496,018
21 補償補填及び賠償金		53,132,734	1,156,032			1,478,075	13,000	370,472,889	409,246	4,012,902				430,674,878
22 償還金利子及び割引料		139,914,608	304,289,666	2,078,000		4,885,405						6,186,343,681		6,637,511,360
23 投資及び出資金								5,662,492						5,662,492
24 積立金		1,682,433,679	301		511	154	2,969	210		21,942				1,682,459,766
25 寄付金														0
26 公課費		3,831,100								8,200				3,839,300
27 繰出金			3,238,238,905			52,610,619	51,298,349	8,978,928						3,351,126,801
	419,877,276	9,380,088,606	26,048,082,922	6,628,938,239	159,858,149	1,477,546,238	3,781,646,799	7,111,722,727	1,959,188,206	8,881,814,413	0	6,186,343,681	1,944,696	72,037,051,952

9 市税収入状況表

(単位 円)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税 (個 人)	現 年 度	9,447,143,000	9,615,922,100	9,474,834,773	0	141,087,327
	滞 納 繰 越	152,311,000	489,365,693	128,444,527	55,258,476	305,662,690
	計	9,599,454,000	10,105,287,793	9,603,279,300	55,258,476	446,750,017
市 民 税 (法 人)	現 年 度	2,011,445,000	2,463,829,900	2,461,008,200	0	2,821,700
	滞 納 繰 越	130,653,000	113,190,200	101,190,450	2,123,400	9,876,350
	計	2,142,098,000	2,577,020,100	2,562,198,650	2,123,400	12,698,050
固 定 資 産 税	現 年 度	12,233,762,000	12,447,303,200	12,320,278,458	0	127,024,742
	滞 納 繰 越	221,734,000	757,784,335	213,398,498	85,591,464	458,794,373
	交 付 金	19,269,000	19,269,000	19,269,000	0	0
	計	12,474,765,000	13,224,356,535	12,552,945,956	85,591,464	585,819,115
軽 自 動 車 税	現 年 度	405,655,000	420,527,000	409,328,938	0	11,198,062
	滞 納 繰 越	9,350,000	40,748,122	6,638,687	5,261,800	28,847,635
	環 境 性 能 割	10,512,000	13,414,800	13,414,800	0	0
	計	425,517,000	474,689,922	429,382,425	5,261,800	40,045,697
た ば こ 税	現 年 度	1,324,833,000	1,322,595,053	1,322,595,053	0	0
入 湯 税	現 年 度	300,000	329,600	329,600	0	0
都 市 計 画 税	現 年 度	1,745,406,000	1,776,646,300	1,757,098,804	0	19,547,496
	滞 納 繰 越	32,281,000	108,161,159	30,459,100	12,216,763	65,485,296
	計	1,777,687,000	1,884,807,459	1,787,557,904	12,216,763	85,032,792
総 計	現 年 度	27,198,325,000	28,079,836,953	27,778,157,626	0	301,679,327
	滞 納 繰 越	546,329,000	1,509,249,509	480,131,262	160,451,903	868,666,344
	計	27,744,654,000	29,589,086,462	28,258,288,888	160,451,903	1,170,345,671

10 市税収入年度比較表

(単位 円・%)

区 分		収 入 済 額			収 入 率			構 成 比			対 前 年 度 比		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
市 民 税 (個 人)	現 年 度	9,474,834,773	9,522,133,082	9,435,241,008	98.5	98.1	98.2	33.5	33.6	32.1	99.5	100.9	102.1
	滞 納 繰 越	128,444,527	137,983,590	153,872,660	26.2	26.2	24.9	0.5	0.5	0.5	93.1	89.7	100.5
	計	9,603,279,300	9,660,116,672	9,589,113,668	95.0	94.4	93.8	34.0	34.1	32.6	99.4	100.7	102.0
市 民 税 (法 人)	現 年 度	2,461,008,200	2,520,361,011	3,734,784,550	99.9	96.7	99.9	8.7	8.9	12.7	97.6	67.5	94.6
	滞 納 繰 越	101,190,450	5,705,100	5,362,300	89.4	30.7	26.0	0.4	0.0	0.0	1773.7	106.4	117.7
	計	2,562,198,650	2,526,066,111	3,740,146,850	99.4	96.3	99.5	9.1	8.9	12.7	101.4	67.5	94.7
固 定 資 産 税	現 年 度	12,320,278,458	12,523,478,192	12,473,513,442	99.0	98.3	98.6	43.6	44.2	42.4	98.4	100.4	100.9
	滞 納 繰 越	213,398,498	155,108,652	160,748,078	28.2	20.2	18.8	0.8	0.6	0.5	137.6	96.5	86.7
	交 付 金	19,269,000	18,797,400	18,279,400	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	102.5	102.8	107.9
	計	12,552,945,956	12,697,384,244	12,652,540,920	94.9	93.9	93.5	44.5	44.9	43.0	98.9	100.4	100.7
軽自動車税	現 年 度	409,328,938	393,261,150	375,610,813	97.3	97.5	96.4	1.4	1.4	1.3	104.1	104.7	104.2
	滞 納 繰 越	6,638,687	8,259,815	8,078,589	16.3	19.2	19.4	0.0	0.0	0.0	80.4	102.2	113.3
	環境性能割	13,414,800	11,815,800	3,691,500	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	113.5	320.1	皆増
	計	429,382,425	413,336,765	387,380,902	90.5	90.2	89.1	1.4	1.4	1.3	103.9	106.7	105.3
た ば こ 税	現 年 度	1,322,595,053	1,228,407,294	1,267,694,506	100.0	100.0	100.0	4.7	4.3	4.3	107.7	96.9	101.9
入 湯 税	現 年 度	329,600	257,900	336,650	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	127.8	76.6	98.2
都 市 計 画 税	現 年 度	1,757,098,804	1,783,866,205	1,769,769,891	98.9	98.1	98.6	6.2	6.3	6.0	98.5	100.8	101.6
	滞 納 繰 越	30,459,100	22,140,637	22,817,934	28.2	20.2	18.8	0.1	0.1	0.1	137.6	97.0	87.3
	計	1,787,557,904	1,806,006,842	1,792,587,825	94.8	93.6	93.5	6.3	6.4	6.1	99.0	100.7	101.4
総 計	現 年 度	27,778,157,626	28,002,378,034	29,078,921,760	98.9	98.1	98.7	98.2	98.8	98.9	99.2	96.3	100.5
	滞 納 繰 越	480,131,262	329,197,794	350,879,561	31.8	22.5	21.2	1.8	1.2	1.1	145.8	93.8	93.2
	計	28,258,288,888	28,331,575,828	29,429,801,321	95.5	94.4	94.5	100.0	100.0	100.0	99.7	96.3	100.5